

2026 年度
入学生

資格に関する履修の手引

（ 教 職 課 程 ）
（ 博物館学芸員課程 ）

神戸学院大学

目 次

教 職 課 程

■教職課程について

1. 教職を志す皆さんへ …………… 2
2. 免許取得までの主な行事予定 …………… 4
3. 教育職員免許状の種類と教科 …………… 5
 - ① 学部で取得できる免許教科 …………… 5
 - ② 大学院で取得できる免許教科 …………… 6
4. 教育職員免許状取得に必要な要件 …………… 7
5. 介護等体験 …………… 11
6. 教育実習 …………… 12
7. 教職課程を履修する際の留意点 …………… 14
8. 編入学した場合に使用できる単位 …………… 14
9. 転学部・転学科した場合に使用できる単位 …… 15
10. 教育職員免許状申請手続き …………… 15
11. 教員採用試験の受験手続き …………… 16
12. 科目等履修生制度 …………… 17
13. 小学校教諭一種免許状取得プログラムについて …………… 18

■学部

1. 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目 … 20
2. 教育の基礎的理解に関する科目等 …………… 22
3. 教科及び教科の指導法に関する科目 …………… 26
 - ① 法学部 法律学科 …………… 26
 - ② 経済学部 経済学科 …………… 29
 - ③ 経営学部 経営学科 …………… 32
 - ④ 人文学部 人文学科 …………… 34
 - ⑤ 心理学部 心理学科 …………… 41
 - ⑥ 現代社会学部 現代社会学科 …………… 42
 - ⑦ 現代社会学部 社会防災学科 …………… 44
 - ⑧ グローバル・コミュニケーション学部
グローバル・コミュニケーション学科 英語コース … 46
 - ⑨ 総合リハビリテーション学部
社会リハビリテーション学科 …………… 47
4. 大学が独自に設定する科目 …………… 50
5. 栄養に係る教育に関する科目 …………… 51
 - 栄養学部 栄養学科 管理栄養学専攻 …………… 51
6. 「教育職員免許法施行規則に定める科目」と
「教育の基礎的理解に関する科目」等との対照表 … 52

■大学院

1. 大学が独自に設定する科目 …………… 54
 - ① 法学研究科 法学専攻 …………… 54
 - ② 法学研究科 国際関係法学専攻 …………… 55
 - ③ 経済学研究科 経済学専攻 …………… 56
 - ④ 経済学研究科 経営学専攻 …………… 57
 - ⑤ 人間文化学研究科 人間行動論専攻 …………… 58
 - ⑥ 人間文化学研究科 地域文化論専攻 …………… 59
2. 栄養に係る教育に関する科目 …………… 62
 - 栄養学研究科 栄養学専攻 …………… 62

■規 則

- 教職課程履修規則（抄） …………… 64

博物館学芸員課程

■博物館学芸員課程について

1. 博物館学芸員課程とは …………… 68
2. 本学における博物館学芸員資格の取得 …………… 68
 - (1) 履修できる学部学科 …………… 68
 - (2) 資格取得に必要な事項 …………… 68
博物館学芸員課程科目 …………… 69
3. 資格取得までのスケジュール（主な行事予定） … 70
4. 履修方法と注意事項 …………… 71
5. 博物館実習 …………… 72
6. 資格を取得する他の方法 …………… 72

■規 則

- 博物館学芸員課程履修規則 …………… 74

教 職 課 程

※この手引は卒業するまで使用します。
紛失・破損等がないように大切に使用してください。

教職課程について

1. 教職を志す皆さんへ

主任 井上 豊久

生産年齢人口の減少、グローバル化の進展、絶え間ない技術革新等によって社会構造は大きく変化しており、予測困難な時代になっています。学校教育では、他者と協働して課題を解決していくことや、様々な情報を見極め知識の概念的な理解を実現し情報を再構成するなどして新たな価値につなげていくこと、複雑な状況変化の中で目的を再構築することができるようにすることが求められています。

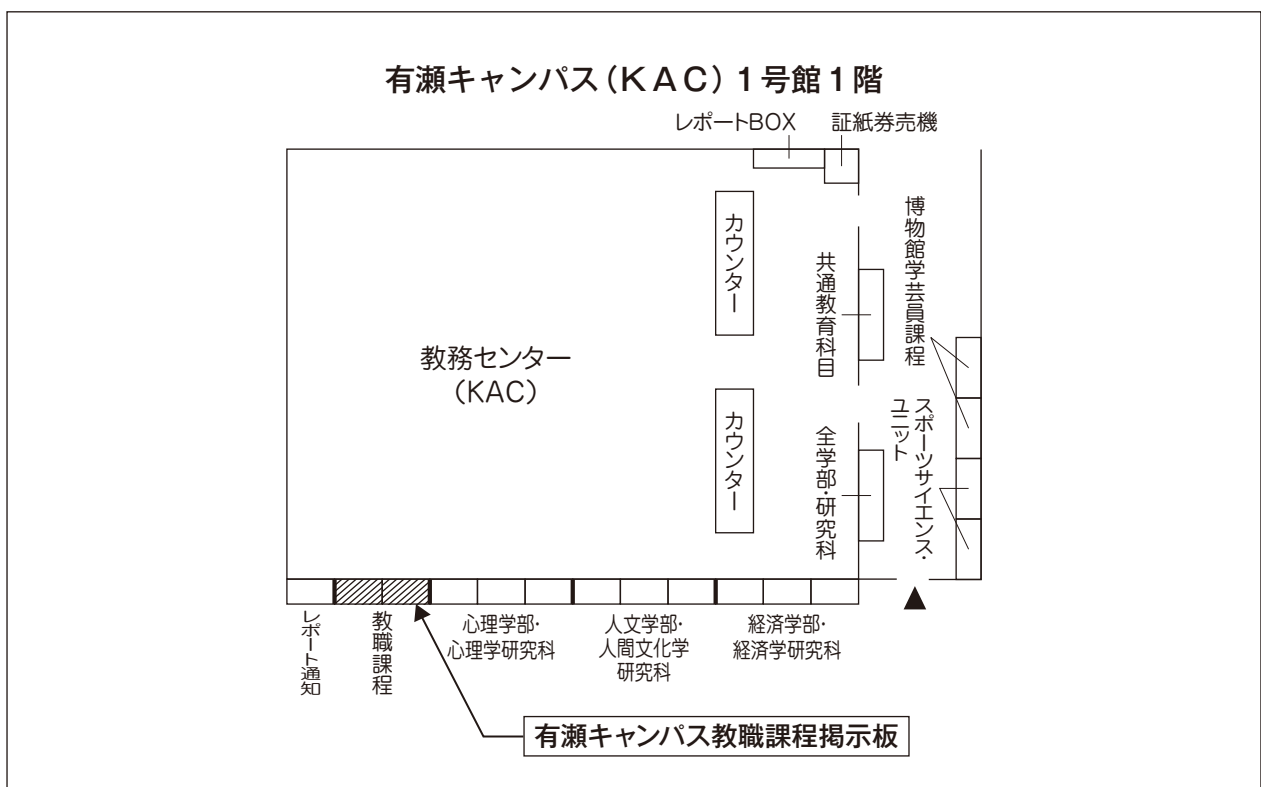
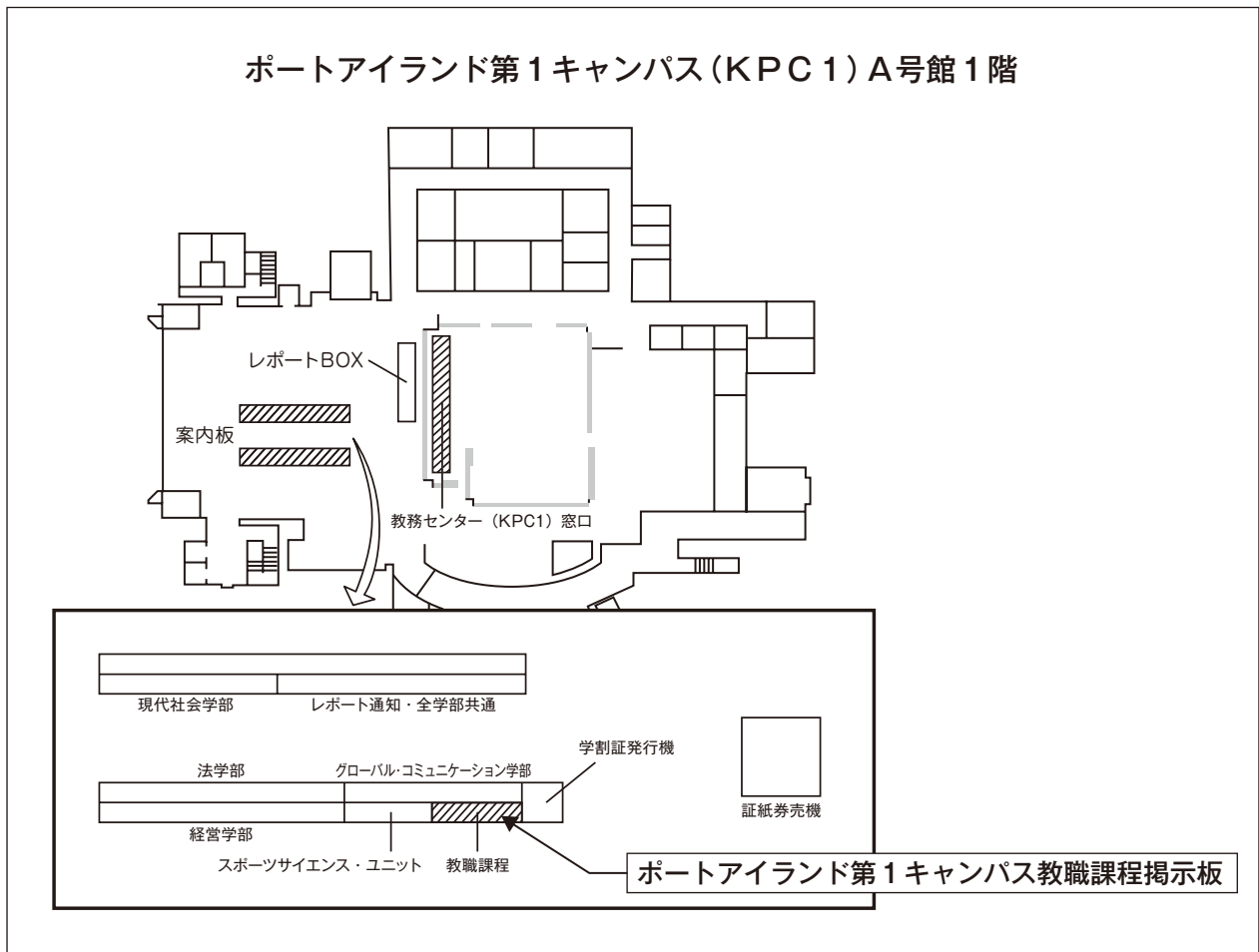
教職での基本となる現在の学習指導要領は2020年度から小学校、2021年度から中学校、2022年度から高等学校で全面実施され、学んだことを人生社会に生かそうとする学びの力や人間性、実際の社会や生活で生きて働く知能及び技能、さらに未知の状況にも対応できる思考力、判断力、表現力を育むことを目指しています。

教職は厳しい労働環境や教員への心的な負担などがメディアでは取り上げられることが多くみられます。他方、従来通り変わらず、やりがいがあり社会的に意義のある重要な仕事です。現在ある仕事のいくつかは情報化や人工知能の進展に応じて不要となっていくといわれています。しかし、教職は今後も長く残っていく仕事であると高い評価や重要性が示されています。

教員になるためには都道府県等で実施される教員採用試験に合格する前提として、教員免許を取得することが必要であり、本学では1年次生から4年次生まで体系的に教員免許取得のためのカリキュラムが組まれています。順序よく適切に履修し単位を修得すれば免許の取得は可能です。しかし、学部の通常のカリキュラムに属さない科目を余分に履修することや、教育実習や介護体験等の履修が課せられており、容易には免許を取得できないのが実際です。また、スクールサポーターなど学外のボランティア活動への参加もより一層評価されつつあります。

こうしたことを踏まえ、教員免許を取得する学生は目的意識をしっかりと持ち、計画的に粘り強く積極的に行動・学習することが求められます。また、教職を目指す学生は教員として尊敬されるような人格が求められ、適格な行動ができることが必要とされることへの留意が必要です。

〔掲示板〕教職課程に関する掲示は、下表のとおり教職課程専用掲示板上に貼り出しますので、毎日確認してください。
 いったん掲示した事項については、すでに周知したものとして取り扱います。



2. 免許取得までの主な行事予定

学年	予定日*	行事名	備考	実施キャンパス
1年次	4月上旬	教職課程履修ガイダンス (法・経済・経営・人文・心理・現社・GC・栄養・総リハ)	教職課程についての概要(免許状の種類と教科、免許状取得までの流れなど)	KAC・KPC1
	12月上旬	小学校教諭一種免許状取得プログラム 申込説明会【希望者のみ】	神戸親和大学との提携プログラムの申込について	KAC・KPC1
	3月下旬	教職課程履修ガイダンス(新2年) 【出席必須】	免許状取得までの概要と教職課程登録	KAC・KPC1
2年次	11月下旬	教育実習校開拓ガイダンス(GC対象) 【出席必須】	教育実習依頼の手続方法、書類配付	KPC1
	11月下旬	介護等体験申込説明会 【中学校免許取得希望者は出席必須】	介護等体験の意義と申込に関する説明	KAC・KPC1
	3月下旬	教職課程履修ガイダンス(新3年) 【出席必須】	教育実習資格条件の説明、教育実習校調査等	KAC・KPC1
3年次	4月中旬	介護等体験直前ガイダンス (GC学部生は9月) 【介護等体験参加予定者は出席必須】	介護等体験事前指導、書類配付	KAC・KPC1
	4月中旬	教育実習校開拓ガイダンス (GC学部生除く)	教育実習依頼の手続方法、書類配付	KAC・KPC1
	5月～	介護等体験 【中学校免許取得希望者は参加必須】	特別支援学校2日間、社会福祉施設5日間	
	7月(予定)	教育実習事前指導(KAC)【出席必須】	4年次の教育実習事後指導に参加。日程は決定次第お知らせします。	KAC
	11月(予定)	教育実習事前指導(KPC)【出席必須】	4年次の教育実習事後指導に参加。日程は決定次第お知らせします。	KPC1
4年次	3年次春期休暇中 (前年度3月下旬)	教育実習事前指導(集中講義) 【出席必須】	教育実習に関する諸注意 教育実習担当教員による実習事前指導 教育実習の諸注意、書類配付	KAC (KPCの学生もKACで参加)
	5月～	教育実習【参加必須】	小学校(栄養教育実習)・中学校・高等学校で1～3週間の教育実習	
	7月(予定)	教育実習事後指導(KAC)【出席必須】	教育実習の反省、3年次へのアドバイス。日程は決定次第お知らせします。	KAC
	11月(予定)	教育実習事後指導(KPC)【出席必須】	教育実習の反省、3年次へのアドバイス。日程は決定次第お知らせします。	KPC1
	11月上旬	教員免許状一括申請説明会 【出席必須】	申請手続きの説明、書類配付	KAC・KPC1
	11月下旬	教員免許状一括申請受付締切	申請書等の作成と受付	KAC・KPC1
	3月下旬	教員免許状交付(栄養を除く)、実習日誌返却	学位記授与式終了後	KAC・KPC1

※実施時期が変更になることや、上記以外にもガイダンス等を実施することがありますので、学内情報サービスでのお知らせ配付や教職課程掲示板を確認してください。

掲示の見落としによってガイダンス等に遅刻、欠席することがないように注意してください。

- 上記ガイダンスのうち、出席必須としているものは教職課程の授業の一環です。無断欠席、無断遅刻は認めていません。授業と重なった等、やむを得ない事情がある場合は、必ず事前に教職課程窓口にご相談してください。

教職課程は、教職に就くために必要な「教育職員免許状」を取得し、将来教員になることを強く希望する学生のために設けられていますので、ただ免許状を取っておこうという安易な気持ちで履修することは認めません。

履修については、各学部の卒業に必要な単位に加え、教育職員免許法および同法関係法規に定められた所要単位を修得しなければなりません。また、その修得しなければならないかなりの単位は、卒業所要単位に含まれず、なおかつ配当年次に教職科目を履修し、単位を修得しないと、卒業と同時の免許取得が困難になります。

したがって、教員になるという強い意志がある人のみ履修し、毎年確実に単位を修得してください。

3. 教育職員免許状の種類と教科

卒業所要単位の他に「4. 免許状取得に必要な要件」(P. 7 ~ P. 10) に示す科目を修得すると、下表の免許状が取得でき、欠格条項に該当しない限り、すべての都道府県において効力を有する免許状が交付されます。

① 学部で取得できる免許教科

区 分		中学校教諭 一種免許状	高等学校教諭 一種免許状
法 学 部	法 律 学 科	社 会	地理歴史 公 民
経 済 学 部	経 済 学 科	社 会	地理歴史 公 民
経 営 学 部	経 営 学 科	社 会	公 民
人 文 学 部	人 文 学 科	社 会 国 語 英 語	地理歴史 公 民 国 語 英 語
心 理 学 部	心 理 学 科		公 民
現代社会学部	現 代 社 会 学 科	社 会	公 民
	社 会 防 災 学 科	社 会	公 民
グローバルコミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科 英語コース	英 語	英 語
総合リハビリテーション学部	社会リハビリテーション学科	社 会	公 民 社 福

栄 養 学 部	栄養学科 管理栄養学専攻	栄養教諭一種免許状
---------	--------------	-----------

② 大学院で取得できる免許教科

中学校教諭専修免許状・高等学校教諭専修免許状については、大学院の修士課程に在学する者で、すでに学部で中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状または栄養教諭一種免許状を取得している者並びに免許状資格を有している者は、大学院での大学が独自に設定する科目または栄養に係る教育に関する科目を24単位以上修得し、かつ修士課程を修了すれば下表のとおり免許状が取得できます。

なお、学部の免許状の教科と大学院の免許状の教科が違う場合、専修免許は取得できません。

区 分		中学校教諭 専修免許状	高等学校教諭 専修免許状
法 学 研 究 科	法 学 専 攻 修士課程	社 会	公 民
	国 際 関 係 法 学 専 攻 修士課程		
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻 修士課程	社 会	公 民
	経 営 学 専 攻 修士課程		
人 間 文 化 学 研 究 科	人 間 行 動 論 専 攻 修士課程	社 会	公 民
	地 域 文 化 論 専 攻 修士課程	社 会 国 語 英 語	地 理 歴 史 国 語 英 語

栄 養 学 研 究 科	栄 養 学 専 攻 修士課程	栄 養 教 諭 専 修 免 許 状
-------------	-------------------	-------------------

※栄養教諭専修免許状を取得するには管理栄養士の免許を受けていることが必要

【免許法の欠格条項】

教育職員免許法第5条により、次の各号の一に該当する者には免許状が授与されません。(一項、二項省略)

- 三 禁錮以上の刑に処せられた者
- 四 第十条第一項第二号又は第三号に該当することにより免許状がその効力を失い、当該失効の日から三年を経過しない者
- 五 第十一条第一項から第三項までの規定により免許状取上げの処分を受け、当該処分の日から三年を経過しない者
- 六 日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

4. 教育職員免許状取得に必要な要件

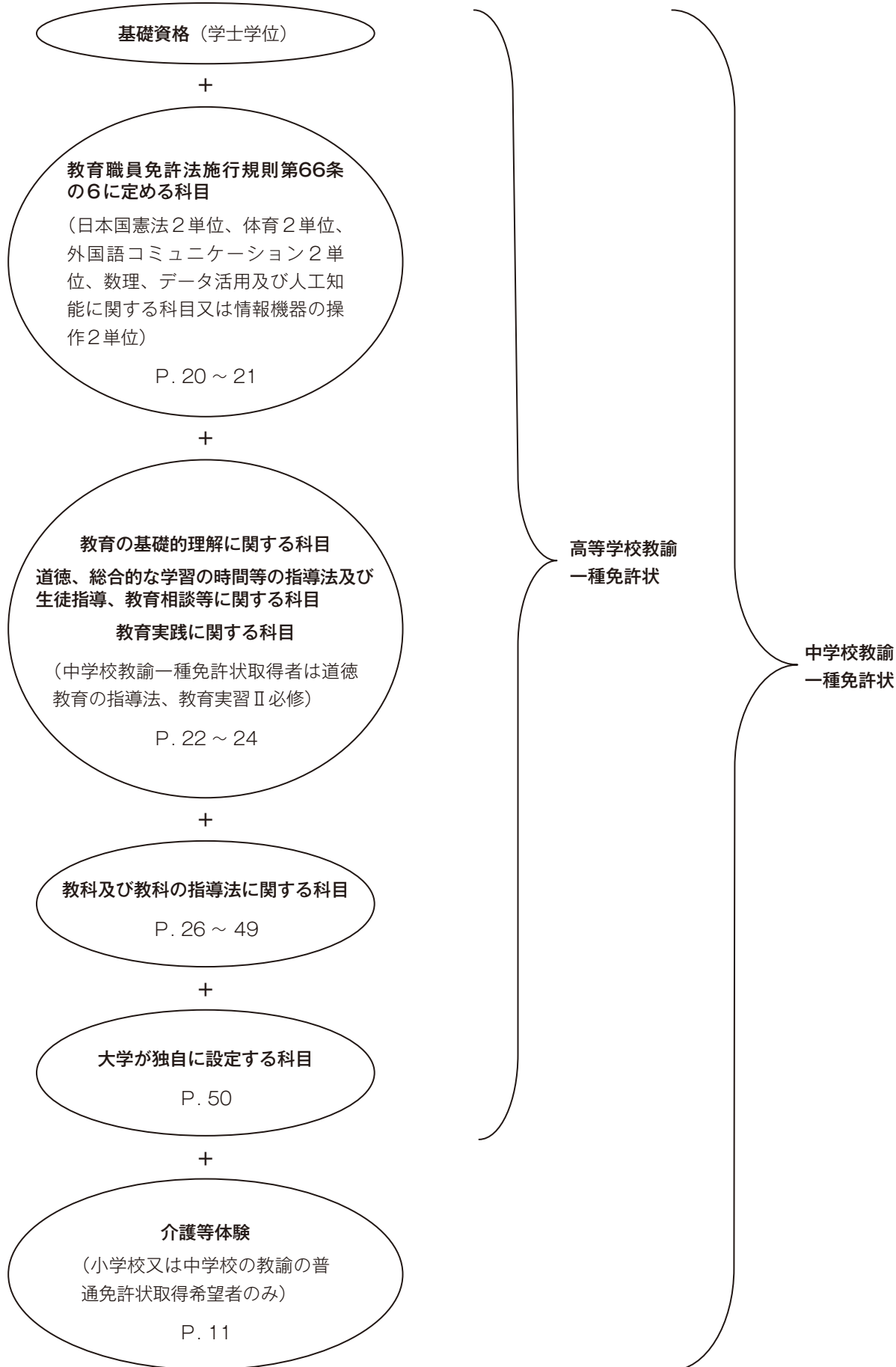
教育職員免許状を取得するために必要な要件は、「教育職員免許法・同法関係法規」に定める基礎資格および所要単位を修得した者に与えられます。

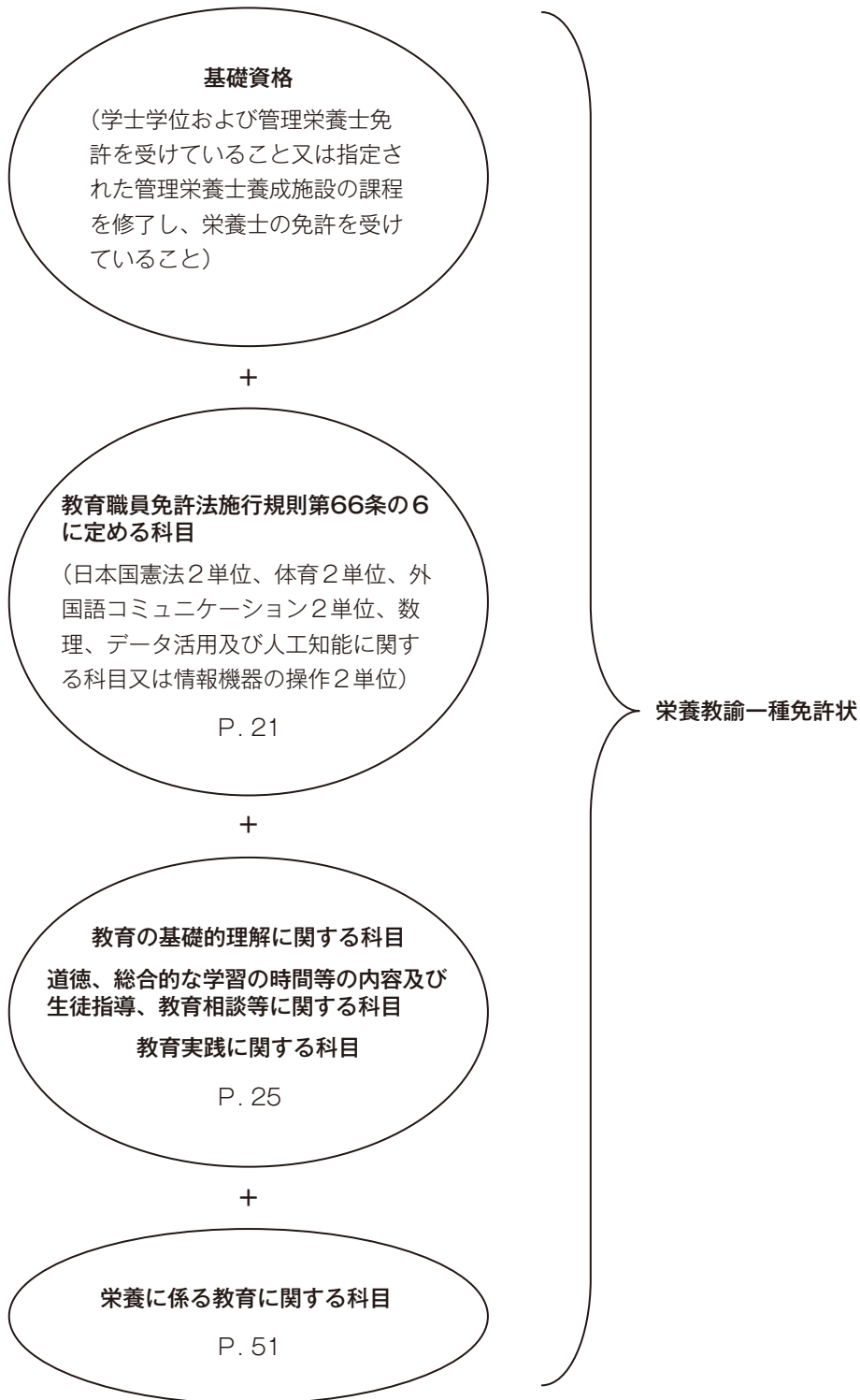
修得を必要とする科目とその所要単位は、下表のとおりです。

免許状の種類	所要資格	基礎資格	法令に定める最低所要単位数													
			学 部							大学院						
			教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目				教育の基礎的理解に関する科目			大学が独自に設定する科目						
			日本国憲法	体育	外国語コミュニケーション	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作	道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	道徳、総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育実践に関する科目	教科及び教科の指導法に関する科目	栄養に係る教育に関する科目	大学が独自に設定する科目	介護等体験	大学が独自に設定する科目	栄養に係る教育に関する科目	
中学校教諭	一種免許状	学士学位	2	2	2	2	10	10	/	7	28	/	4	○	/	/
	専修免許状	修士学位														
高等学校教諭	一種免許状	学士学位	2	2	2	2	10	8	/	5	24	/	12	/	/	/
	専修免許状	修士学位														
栄養教諭	一種免許状	学士学位 管理栄養士の免許を受けていること 又は指定された管理栄養士養成施設の課程を修了し、 栄養士の免許を受けていること。	2	2	2	2	8	/	6	4	/	4	/	/	/	/
	専修免許状	修士学位 管理栄養士の免許を受けていること。														

この表の所要単位数は、法令に定める最低所要単位数です。実際に履修しなければならない科目・単位数は各大学で定めているため、**本学の基準に従って履修してください。**

教育職員免許状の取得について





教職課程において教育職員免許状を取得するためには、図のように「教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目」・「教育の基礎的理解に関する科目」・「道徳、総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導、教育相談等に関する科目」・「教育実践に関する科目」・「教科及び教科の指導法に関する科目」（栄養教諭は「栄養に係る教育に関する科目」）から所定の科目を履修し、単位を修得しなければなりません。その科目と単位数は、「教育の基礎的理解に関する科目」・「道徳、総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導、教育相談等に関する科目」・「教育実践に関する科目」については免許取得を希望する学校種によって異なり、「教科及び教科の指導法に関する科目」は学校種の他にみなさんの所属学部学科によっても異なります。また、小学校・中学校教諭一種免許状の取得を希望する場合、所定の科目履修の他に介護等体験も行わなければなりません。

a. 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目（P. 20～P. 21参照）

「日本国憲法」「体育」「外国語コミュニケーション」「数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作」について、指定された科目を各2単位修得しなければなりません。指定された科目は、各学部で異なります。

b. 「教育の基礎的理解に関する科目等」、「教科及び教科の指導法に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」、「栄養に係る教育に関する科目」

各免許教科に必要な科目は、各自の所属する学部・学科・入学年度によって異なり、それぞれに定める科目の表に従って履修しなければなりません。

	学 部	学 科	ペ ー ジ
教育の基礎的理解に関する科目等	全 学 部	全 学 科	P. 22～P. 25
教科及び教科の指導法に関する科目	法 学 部	法 律 学 科	P. 26～P. 28
	経 済 学 部	経 済 学 科	P. 29～P. 31
	経 営 学 部	経 営 学 科	P. 32～P. 33
	人 文 学 部	人 文 学 科	P. 34～P. 40
	心 理 学 部	心 理 学 科	P. 41
	現 代 社 会 学 部	現 代 社 会 学 科	P. 42～P. 43
		社 会 防 災 学 科	P. 44～P. 45
	グローバル・コミュニケーション学部	グローバル・コミュニケーション学科 英語コース	P. 46
総合リハビリテーション学部	社会リハビリテーション学科	P. 47～P. 49	
大学が独自に設定する科目	法 学 部・経 済 学 部 経 営 学 部・人 文 学 部 心 理 学 部・現 代 社 会 学 部 グローバル・コミュニケーション学部 総合リハビリテーション学部	法 律 学 科・経 済 学 科 経 営 学 科・人 文 学 科・心 理 学 科 現 代 社 会 学 科・社 会 防 災 学 科 グローバル・コミュニケーション学科 英語コース・社会リハビリテーション学科	P. 50
栄養に係る教育に関する科目	栄 養 学 部	栄 養 学 科 管 理 栄 養 学 専 攻	P. 51

c. 介護等体験（詳細はP. 11を参照）

d. 「大学が独自に設定する科目」、「栄養に係る教育に関する科目」（大学院）

研 究 科	専 攻・課 程	ペ ー ジ
法 学 研 究 科	法 学 専 攻 修 士 課 程	P. 54～P. 55
	国 際 関 係 法 学 専 攻 修 士 課 程	
経 済 学 研 究 科	経 済 学 専 攻 修 士 課 程	P. 56～P. 57
	経 営 学 専 攻 修 士 課 程	
人 間 文 化 学 研 究 科	人 間 行 動 論 専 攻 修 士 課 程	P. 58～P. 61
	地 域 文 化 論 専 攻 修 士 課 程	
栄 養 学 研 究 科	栄 養 学 専 攻 修 士 課 程	P. 62

5. 介護等体験【小学校・中学校の教員免許取得に必要】

教職課程を履修し、小学校および中学校の教諭の普通免許状を取得するためには、介護等体験が義務づけられています（高等学校教諭一種免許状のみ取得の場合、または栄養教諭免許状取得の場合は必要ありません）。

介護等体験は「個人の尊厳と社会連帯の理念」を深め、この体験を教育活動に生かすことを願って行われるものです。従って教職に就く明確な強い意思がないまま免許状取得の目的だけで体験に参加する学生は、受入施設・学校から受入を拒否されます。

「介護等体験」を行うにあたりガイダンス等を受講することが義務づけられています。以下、「介護等体験」に関する主な手続の流れを記しておきます。

◎ 内 容

障がい者、高齢者等に対する介護、介助、交流等の体験

◎ 実施施設

①特別支援学校

②文部科学省で決められた社会福祉施設（知的障害者施設、肢体不自由児施設、身体障害者授産施設、知的障害者授産施設、老人デイサービスセンター、養護老人ホーム等）

◎ 期 間

文部科学省令により、教員免許状の取得要件として介護等体験の期間は、7日間と定められています。（特別支援学校で2日間、社会福祉施設等で5日間）

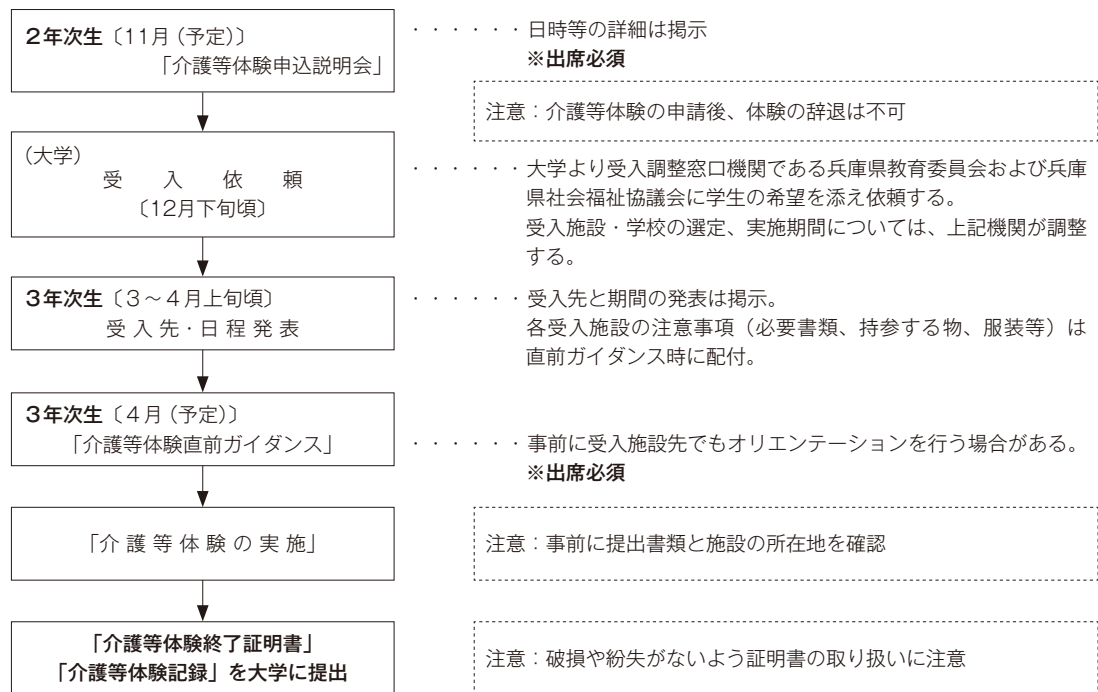
◎ 費 用（2026年度の費用は、学生1人につき11,000円）

介護等体験申込申請時に徴収します。納入した体験費は理由にかかわらず返還いたしません。

◎ 証明書

体験終了後に、社会福祉施設および特別支援学校で証明を受け、証明書等を教務センターに提出してください。この証明書は、教員免許申請時に必要となりますので、取り扱いには注意してください。

◎ 介護等体験の主な手続の流れ



※グローバル・コミュニケーション学部の3年次生の予定については、上記の流れとは少し異なります。

6. 教育実習

① 教育実習の目的

教育実習は、将来教職を志す4年次生が中学校または高等学校に実習生として配属され、現職教諭の指導のもとで教育活動に参加することであり、教職課程履修の仕上げともいえるべきものです。教壇に立って授業を経験するだけでなく、全般にわたって教育活動への理解を深め、教員として必要な知識・技能・態度などを身につけることを目的としています。したがって**将来、教職に就く意思のない学生や教職課程の修了見込みがない学生には、教育実習の履修を認めていません。**

② 教育実習資格（必須条件）

3年次終了まで、または教育実習予定年度の前年度までに下記該当科目の単位を修得できなければ、教育実習に行くことはできません。また、免許状取得の観点からも、3年次終了段階で実習要件以上の単位を修得していなければ、実質的に卒業と同時に免許状を取得することは困難になりますので、免許取得に必要な科目は配当年次で、確実に修得できるように最大限努力をしてください。

なお、**教育実習のための事前指導を受けることも教育実習資格の条件**になっていますので、掲示をよく確認してガイダンス等に必ず出席してください。

教育実習要件科目		
教育の基礎的理解に関する科目のうち、教育原論、教職入門、教育心理学（心理学部心理学科は「教育・学校心理学Ⅱ（教育）」）、教育方法論、生徒・進路指導論の5科目、10単位を修得すること		
教科および教科の指導法に関する科目のうち該当する教科教育法（*）および以下の科目を修得すること		
人文学部 人文学科	社会科 地理歴史科	歴史Ⅰ、歴史Ⅱおよび歴史Ⅲのうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目
	公民科	哲学Ⅰ、哲学Ⅱ、倫理学のうちから1科目
	国語科	国語概説、文章表現Ⅰ、日本文学概説、日本文学史Ⅰ、漢文学概論の10単位
	英語科	教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法をのぞく）12単位以上
心理学部 心理学科	公民科	政治学Ⅰ、社会学概論、心理学概論の3科目6単位を含めて、12単位以上
総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科	社会科	日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目
	公民科	哲学概論ⅠおよびⅡ、または倫理学概論ⅠおよびⅡ
上記以外の 学部学科	社会科 地理歴史科	日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目
	公民科	哲学概論または倫理学概論
	英語科	教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法をのぞく）12単位以上

* 「該当する教科教育法」の教科の科目名は以下のとおり。

- ・社会科・・・・・・・・・・・・・・・・「社会科・地理歴史科教育法」または「社会科・公民科教育法」
- ・地理歴史科・・・・・・・・・・・・・・・・「社会科・地理歴史科教育法」
- ・公民科・・・・・・・・・・・・・・・・「社会科・公民科教育法」
- ・国語科・・・・・・・・・・・・・・・・「国語科教育法Ⅰ」（中一種免・高一種免）または「国語科教育法Ⅱ」（中一種免）
- ・英語科（人文学部）・・・・・・・・「英語科教育法Ⅰ」（中一種免・高一種免）または「英語科教育法Ⅱ」（中一種免）
- ・英語科（グローバル・コミュニケーション学部）・・「英語科教育法Ⅰ」「英語科教育法Ⅱ」「英語科教育法Ⅲ」「英語科教育法Ⅳ」のうち2科目
- ・福祉科・・・・・・・・・・・・・・・・「福祉科教育法」

栄養教育実習要件科目	
教育の基礎的理解に関する科目のうち、教育原論、教職入門、教育心理学、生徒指導論の4科目、8単位を修得すること。	
栄養に係る教育に関する科目については、栄養教諭概論Ⅰ、栄養教諭概論Ⅱの2科目、4単位を修得すること。	

③ **教育実習費用（1週間につき5,000円程度）**

教育実習費については、4年次の4月初旬に徴収します。

実習費用は、実習校での諸経費等に充当されるものであり、金額は実習期間および実習校により異なります。

④ **実習期間・実習時期**

a. 実習期間

・中学校教諭免許を取得する場合（計3週間）…『教育実習Ⅰ・Ⅱ』（4年次3週間）（中学校・高等学校教諭免許を同時に取得する場合を含む）

・高等学校教諭免許のみを取得する場合（計2週間）…『教育実習Ⅰ』（4年次2週間）

b. 実習時期

例年、5月中旬から6月下旬（前期）、9月下旬から11月上旬（後期）までの間に実施されます。本学の講義期間中に実施されますので、平常の授業に出席できなくなります。この場合は、実習終了後に教務センターで発行する「公認欠席届」を該当授業担当教員に提出してください。

⑤ **教育実習実施までの手続き**

a. 実習校（出身校）への依頼

3年次の4月に実施する教育実習校開拓ガイダンス後、各自が実習予定校と連絡をとり、次年度の教育実習について、各校に実習希望年度、教科等を伝え内諾を得られる方法を問い合わせてください。但し、問い合わせた結果、教育委員会等の承諾が必要な場合は、教務センターに申し出てください。なお、大学から一括して教育委員会に申請する自治体については教育実習校開拓ガイダンスで説明します。

b. 教育実習事前指導の実施

実習に向けて、心構えや諸注意などに関する教育実習事前指導を3年次から実習前年度の3月にかけて開催します。実習予定者は必ず出席してください。

なお、実習校による直前のオリエンテーションの予定日時については、教育実習開始までに、実習校の教育実習担当教諭に尋ねてください。オリエンテーションのために授業を欠席する場合は、事前に「教育実習・介護等体験に係るオリエンテーション出席証明書」を教務センターに取りに来てください。オリエンテーション終了後にこの証明書を教務センターに持参し、「公認欠席届」の手続きを行ってください。

※グローバル・コミュニケーション学部の予定については、上記の流れとは少し異なります。

〔注意〕

近年の教育実習では、学生の都合により直前で取り止めたり、学生自身の修学不足から十分な授業ができず、実習校の先生方や特に生徒に対して多大な迷惑をかける状況が生じています。

教育実習は、多くの人たちの協力を得て、綿密な計画のもとに実施されるものです。**本学では理由を問わず、実習直前の取り止めや就職活動による欠席は一切認めていません。**

⑥ **こども性暴力防止法の施行に伴う実習および教職課程履修について**

2024年6月に成立した「こども性暴力防止法（学校設置者等及び民間教育保育等事業者による児童対象性暴力等の防止等のための措置に関する法律）」が、2026年12月25日より施行されます。それに伴い、学校等、こどもに対して教育等を行う事業者には、性暴力を防ぐための措置を講じることが義務付けられます。また、教育実習生についても性犯罪前科の有無の確認が求められる場合があります。

a. **教育実習参加希望者は、教育実習申し込みまでに以下の書類を本学に提出する必要があります。提出がない場合は実習に参加することができません。**

- ・ 犯罪事実確認に関する同意書
- ・ 特定性犯罪前科がない旨の誓約書

b. 実習生が生徒等に対して支配性、継続性及び閉鎖性を有する実習である場合は性犯罪前科の有無の確認が必要と判断され、性犯罪前科の有無の確認が求められる場合があります。その場合は、実習生本人がこども家庭庁へ戸籍等の書類を提出する必要があります。

c. **性犯罪が確認された場合はこどもと接する実習に参加することができません。また、教育実習の単位修得が教員免許状の要件のひとつになっていることから、教員免許状を取得することができません。**

7. 教職課程を履修する際の留意点

大学では単位制度を用いており、1単位に必要な学習時間は45時間を標準とすると定められ、1週あたり大学での講義および予習・復習の時間を合わせて3時間の学習時間が必要となります。

神戸学院大学学科履修規則に科目の履修について、1学期に履修できる単位の上限は下表のとおり定められています。

例えば、1学期に24単位を履修登録した場合は週に72時間、1日あたり約10時間の学習時間が求められます。

なお、教職課程を履修する学生は教職課程に関する科目（卒業要件には含まれない科目）は、履修制限単位数を超えて履修登録することができますが、履修する単位数が増加すると1週あたりの学習時間も増加することとなります。

教職課程を履修する学生はこれらを理解し、4年間で卒業要件単位の修得および教育職員免許状を取得するために、1週あたりの学習時間および学生生活に無理のないよう1年次から計画的に履修登録することが求められます。

学 部	学科・専攻	履修単位の上限	
		前期	後期
法学部・経済学部・経営学部・ 人文学部・心理学部・グローバル・ コミュニケーション学部	法律学科・経済学科・経営学科・ 人文学部・心理学部・グローバル・ コミュニケーション学科	24単位	24単位
現代社会学部	現代社会学部・社会防災学科	1年次 24単位 2～4年次 22単位	1年次 24単位 2～4年次 22単位
総合リハビリテーション学部	社会リハビリテーション学科	24単位	25単位
栄養学部	栄養学科 管理栄養学専攻	年間50単位未満	

- ① まず卒業に必要な科目の単位修得を第一と考え、そのうえで免許教科、学校種並びに教職課程科目の履修を考えてください。
- ② 教職科目のうち、各学部授業時間割表の資格科目欄にある科目は、学部卒業所要単位に含まれません。学期末毎の成績発表で学部科目並びに教職科目の単位が修得できているかどうか各人で確認したうえで、次年度も引き続き教職課程を履修するかどうか決めてください。
- ③ 教職課程を履修する者は、自分の学科、コースで申し込み可能な資格を事前にWEBで希望登録することが必要です。また、**学年別教職課程ガイダンス等に必ず出席しなければなりません。**ガイダンス日程などの重要なお知らせは、学内情報サービスおよび各キャンパスの教職課程専用掲示板に掲載しますので注意してください。
- ④ 介護等体験（3年次）および教育実習（4年次）については、前年度に手続きを完了しますので、履修年度にこれらを申し込むことはできません。

なお、**教育実習については、3年次終了までに実習校から教育実習内諾書を受け取り、かつ教育実習資格条件（P. 12）の単位を修得しなければ4年次で教育実習に行くことができません。**

- ⑤ 教職課程の履修登録は、免許法施行規則に定める細則（P. 7～P. 10）並びにカリキュラム表（P. 20～P. 62）と授業時間割表を参照して行ってください。

教育実習に行く学生は、次の科目を必ず履修登録してください。

・ 中学校教諭免許を取得予定で3週間実習が予定されている者……………*	「教育実習事前・事後指導」 「教育実習Ⅰ」「教育実習Ⅱ」
・ 高等学校教諭免許のみ取得予定で2週間実習が予定されている者…*	「教育実習事前・事後指導」 「教育実習Ⅰ」
・ 栄養教諭免許取得予定者……………*	「教育実習事前・事後指導」 「栄養教育実習」

8. 編入学した場合に使用できる単位

編入学前に修得した単位を他の免許状取得にあてる場合は一定の制限があるため、履修登録までに詳細を教務センターで尋ねてください。

9. 転学部・転学科した場合に使用できる単位

転学部後の学部で引き続き教職課程を履修する学生は、転学部前に修得した単位を他の免許状取得にあてる場合に、一定の制限があります。詳細は教務センターで尋ねてください。

10. 教育職員免許状申請手続き

免許状は免許状有資格者本人の申請に基づき、授与権者である都道府県の教育委員会が授与します。

各授与権者が指定する様式の申請書類により申請しなければなりません。

① 一括申請

本学では、卒業見込みがあり、なおかつ本学が定める免許取得に必要な単位を修得する見込みのある者について、兵庫県教育委員会に免許状の一括申請をしています。

- a. 一括申請については、11月頃に説明会を行う予定です。
- b. 免許状は学位記授与式後に交付します（栄養学部生は栄養士免許の授与日によっては後日交付となる場合があります）。
- c. 教員免許状一括申請説明会に無断欠席した場合や、期日までに書類の提出がなかった場合は個人申請になります。

* 教員免許状の個人申請について

卒業生（科目等履修生等）並びに一括申請対象外の在学生については、個人申請となりますので、各人、居住地の都道府県教育委員会で行う手続きに関する照会（受付日時、必要提出書類など）をしてください。

兵庫県教育委員会 ※2025年12月現在の情報です。個人申請前に必ず確認してください。

教職員企画課 免許担当

〒658-0081

神戸市東灘区田中町5丁目3-23（3階）

TEL (078) 362-3749

9:00～17:00（11:30～12:30は除く）

受付随時（土曜日および日祝祭日を除く）

※3月については、申請する免許状を用いて4月から教員としての採用が内定している等の理由がある場合に限り受付。併せて「教育職員免許状授与予定証明書」の申請も必要。

9:00～17:00（11:30～13:30は除く）

詳細は、以下の教員免許手続きに関するページを参照。

<https://www2.hyogo-c.ed.jp/hpe/kyoshokuin/kyoinmenkyo/>

11. 教員採用試験の受験手続き（受験する自治体の願書配付・受付期間をインターネット等でチェックして早めに行動してください）

免許状を取得しただけでは、教員にはなれません。

公立学校の場合は、各都道府県や政令指定都市で実施している教員採用試験を受験し、合格しなければなりません。複数受験することもできますが、東北、関東、北陸、近畿、九州、四国といった地域ブロックが形成され、受験日が統一されている場合は複数受験はできません。

受験する自治体が決まったら、該当する教育委員会のホームページ等で公立学校教員採用試験募集要項を確認してください。

募集要項は①ホームページからダウンロード、②直接受け取りに行く、③郵送にて請求する方法があります（兵庫県、神戸市等は大学から配布する場合がありますので、教務センターまで問い合わせてください）。

※教員採用試験の実施時期が前倒しになっている自治体もあるため、募集要項の配布時期や出願時期について、各自注視してください。

●配付から提出までの流れ（一例）と注意したいポイント

手 続 き	時 期	確 認・注 意 事 項
各都道府県の教育委員会より募集要項入手 ↓	4月 ↘ 6月頃	・都道府県により公開時期が異なるので必ず事前に時期を確認する ・入手したら必要な書類がすべて揃っているかを確認する ・受験資格を満たしているかを確認する
願書出願 ↓	5月 ↘ 6月頃	・受付期間が短いため、各種証明書など必要書類は早めに準備する ・ミスをしないよう、記入例を見ながら慎重に入力する ・スケジュールにゆとりをもって提出する
受験票交付	5・6月頃	・記載ミスがないか確認する

12. 科目等履修生制度（本学）

本学の教職課程科目等履修制度は、教育職員免許状を取得するために必要な科目を履修するための制度です。

■2026年度（参考）

1. **募集人員** 法学部、経済学部、経営学部、人文学部、心理学部、現代社会学部、グローバル・コミュニケーション学部、総合リハビリテーション学部、栄養学部
2. **出願手続** 科目等履修願書1通（本学所定様式）
卒業証明書および成績証明書各1通（最終学校のもの）見込証明書も可です。
出願料は、5,000円（本学大学院在籍者を除く）**納入後の返還不可。**
他の大学・大学院に正課生として在籍しながら本学での履修を志望する場合は、所属する大学等の許可書が必要。
3. **出願期間** 第1回 2026年2月16日（月）～2月20日（金）
第2回 2026年8月20日（木）～8月27日（木）後期科目のみの受付
但し、本学大学院在籍者は大学院の開講科目等が決定した後、出願することができます。
4. **選考方法** 教職課程小委員会および該当学部の教授会において書類審査を行います。結果は本人宛に通知します。英語科については、過去5年以内で実用英語技能検定2級以上、もしくは、TOEIC Listening & Reading 470点以上であること。
5. **履修科目** ①対象科目は、当該年度開講科目です。
②「教育実習」、「教育実習事前・事後指導」、「教職実践演習」の履修を希望する場合、以下の条件をすべて満たしていること。
 - ・本学卒業生かつ在学中に教職課程を履修していたこと。
 - ・実習の前年度までに、本学所定の教育実習要件科目を修得していること。
 - ・上記3科目は原則セットで履修すること。
 - ・出身中学校、高等学校などに、教育実習受入内諾を得られていること。※定められた期間内に本学を通じて実習申請手続きを行わなければならない場合もあるため、希望年度に教育実習に行くことができない場合もあります。
- ③科目等履修生の一年間に履修できる総単位数は、32単位を限度とします。
6. **履修料** ①科目等履修生として許可された場合は、科目等履修料を所定の期日までに納めなければなりません（本学大学院在籍者を除く）。
②科目等履修料（1単位につき）
栄養に係る教育に関する科目以外・・・12,000円
栄養に係る教育に関する科目・・・20,000円
なお、次に掲げる者は、科目等履修料を半額とします。
 - (1) 本学卒業生
 - (2) 本学大学院に在籍したことのある者
7. **注意事項** ①上記の内容は2026年度のもので、必ず最新の「教職課程 科目等履修生募集要項」を大学ホームページもしくは教務センターで確認してください。
②出願期間の1週間程度前までに必ず教務センターで履修科目の相談をしてください。なお、教職課程を有する大学・短期大学等に在籍したことのある場合は相談時に「学力に関する証明書」を用意しておいてください。
③履修許可となった科目であっても本学学部生が履修登録しなかった場合は、該当科目は開講されません。

その他の注意事項については、教務センターで尋ねてください。

13. 小学校教諭一種免許状取得プログラムについて

神戸学院大学では、神戸親和大学との提携による小学校教諭一種免許状取得プログラムを開設しています。従来は学籍の問題から本学在学中での所要単位の履修が認められませんでした。神戸親和大学との協力提携によりこの単位修得が可能になりました。

小学校教諭の免許取得を希望する学生は提携大学の科目等履修生となり、2年次から卒業までの3年間でテキストをもとにした自宅学習とスクーリングによる通信教育により必要な単位を修得し、卒業時の免許取得を目指すことになります。

ただし、このプログラムは中学校または高等学校教諭免許の同時取得が条件となっていますので、綿密な計画と大変な努力が求められます。また経済的にも、本学の授業料とは別に提携大学に納める受講料等が必要となりますので、このことも十分に考慮してください。

1) 応募条件

- ①本学で教職課程科目を履修する法学部、経済学部、経営学部、人文学部、心理学部、現代社会学部、総合リハビリテーション学部の1年次在籍者
- ②本学大学院へ進学する者
(大学院入学時においてすでに中学校または高等学校教諭一種免許を取得しているか、またはこれに準ずる単位を修得している者)

2) 選考方法

書類選考および面接試験

詳細は12月に実施する申込説明会で確認してください。

小学校教員資格認定試験について

教員として必要な資質、能力を身につけ、文部科学省が実施する教員資格認定試験に合格した者には、教諭の資格が与えられる道が開かれています。小学校教員資格認定試験は、受験者の学力等が大学又は短期大学などの小学校教員養成のコースを卒業して小学校教諭の二種免許状を取得したものと同等の水準に達しているかどうかを判定するものであり、この認定試験に合格した者は、小学校教諭二種免許状が授与されます。詳細は独立行政法人教職員支援機構のホームページ (<https://www.nits.go.jp/menkyo/shiken/>) を参照してください。

..... M E M O

1. 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目

	日本国憲法	体 育	外国語コミュニケーション	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作
法学部	※必修 憲法と社会	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級中国語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級中国語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級中国語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級中国語Ⅱb 初級ドイツ語Ⅰa 初級韓国語Ⅰa 初級ドイツ語Ⅰb 初級韓国語Ⅰb 初級ドイツ語Ⅱa 初級韓国語Ⅱa 初級ドイツ語Ⅱb 初級韓国語Ⅱb 初級フランス語Ⅰa 初級フランス語Ⅰb 初級フランス語Ⅱa 初級フランス語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ 法学情報処理Ⅰ 法学情報処理Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス
経済学部	※必修 法と社会Ⅰ	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級中国語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級中国語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級中国語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級中国語Ⅱb 初級ドイツ語Ⅰa 初級韓国語Ⅰa 初級ドイツ語Ⅰb 初級韓国語Ⅰb 初級ドイツ語Ⅱa 初級韓国語Ⅱa 初級ドイツ語Ⅱb 初級韓国語Ⅱb 初級フランス語Ⅰa 初級フランス語Ⅰb 初級フランス語Ⅱa 初級フランス語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ 情報システム論Ⅰ 情報システム論Ⅱ 経済データ分析Ⅰ 経済データ分析Ⅱ 情報処理Ⅰ 情報処理Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス
経営学部	※必修 法と社会Ⅰ	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級中国語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級中国語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級中国語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級中国語Ⅱb 初級ドイツ語Ⅰa 初級韓国語Ⅰa 初級ドイツ語Ⅰb 初級韓国語Ⅰb 初級ドイツ語Ⅱa 初級韓国語Ⅱa 初級ドイツ語Ⅱb 初級韓国語Ⅱb 初級フランス語Ⅰa 初級フランス語Ⅰb 初級フランス語Ⅱa 初級フランス語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス
人文学部	※必修 法と社会Ⅰ	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級中国語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級中国語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級中国語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級中国語Ⅱb 初級ドイツ語Ⅰa 初級韓国語Ⅰa 初級ドイツ語Ⅰb 初級韓国語Ⅰb 初級ドイツ語Ⅱa 初級韓国語Ⅱa 初級ドイツ語Ⅱb 初級韓国語Ⅱb 初級フランス語Ⅰa 初級フランス語Ⅰb 初級フランス語Ⅱa 初級フランス語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス

	日本国憲法	体 育	外国語コミュニケーション	数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作
心理学部	※必修 法と社会Ⅰ	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級中国語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級中国語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級中国語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級中国語Ⅱb 初級ドイツ語Ⅰa 初級韓国語Ⅰa 初級ドイツ語Ⅰb 初級韓国語Ⅰb 初級ドイツ語Ⅱa 初級韓国語Ⅱa 初級ドイツ語Ⅱb 初級韓国語Ⅱb 初級フランス語Ⅰa 初級フランス語Ⅰb 初級フランス語Ⅱa 初級フランス語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス
現代社会学部	※必修 法と社会Ⅰ	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級中国語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級中国語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級中国語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級中国語Ⅱb 初級ドイツ語Ⅰa 初級韓国語Ⅰa 初級ドイツ語Ⅰb 初級韓国語Ⅰb 初級ドイツ語Ⅱa 初級韓国語Ⅱa 初級ドイツ語Ⅱb 初級韓国語Ⅱb 初級フランス語Ⅰa 初級フランス語Ⅰb 初級フランス語Ⅱa 初級フランス語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス
グローバル・コミュニケーション学部	※必修 法と社会Ⅰ	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級中国語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級中国語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級中国語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級中国語Ⅱb 初級ドイツ語Ⅰa 初級韓国語Ⅰa 初級ドイツ語Ⅰb 初級韓国語Ⅰb 初級ドイツ語Ⅱa 初級韓国語Ⅱa 初級ドイツ語Ⅱb 初級韓国語Ⅱb 初級フランス語Ⅰa 初級フランス語Ⅰb 初級フランス語Ⅱa 初級フランス語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス
総合リハビリテーション学部	※必修 法と社会Ⅰ	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級中国語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級中国語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級中国語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級中国語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス
栄養学部	※必修 法と社会Ⅰ	※以下の科目から2単位修得するものとする。 スポーツと健康A スポーツと健康B スポーツ科学入門 スポーツ科学演習A	※以下の科目から2単位修得するものとする。 基礎英語Ⅰ 初級フランス語Ⅰa 実用英語Ⅰ 初級フランス語Ⅰb 基礎英語Ⅱ 初級フランス語Ⅱa 実用英語Ⅱ 初級フランス語Ⅱb 初級ドイツ語Ⅰa 初級中国語Ⅰa 初級ドイツ語Ⅰb 初級中国語Ⅰb 初級ドイツ語Ⅱa 初級中国語Ⅱa 初級ドイツ語Ⅱb 初級中国語Ⅱb	※以下の科目から2単位修得するものとする。 ICT実習Ⅰ ICT実習Ⅱ データサイエンス基礎 データサイエンス

2. 教育の基礎的理解に関する科目等

法学部 法律学科、経済学部 経済学科、経営学部 経営学科、現代社会学部 現代社会学科、社会防災学科、グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科（英語コース）、総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科 共通
 (中学校一種、高等学校一種)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	授業科目	単位	配当年次				備考		
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	中高共通必修	中一必修	高一必修
教育の基礎的理解に関する科目	12以上	教育原論	2	2				○		
		教育史	2	2						
		教職入門	2	2				○		
		教育制度論	2		2			○		
		教育心理学	2		2			○		
		学校心理学	2		2					
		発達心理学	2		2					
		特別支援教育概論	2			2		○		
教育課程論	2		2			○				
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	中一種免12 高一種免10	道徳教育の指導法	2			2			○	
		総合的な学習の時間・特別活動の指導法	2		2			○		
		教育方法論	2		2			○		
		授業におけるICTの活用	2			2		○		
		教育相談	2		2			○		
		生徒・進路指導論	2		2			○		
教育実践に関する科目	中一種免5 高一種免3	*教育実習事前・事後指導	1				1	○		
		*教育実習Ⅰ	2				2	○		
		*教育実習Ⅱ	2				2		○	
	2	*教職実践演習(中・高教諭)	2				2	○		
合計 中一種31単位以上、高一種27単位以上										

備考欄○印は必修科目

※印の科目は教育実習要件を満たした学生、および教育実習終了見込みのある学生のみ履修可能です。

教育実習要件 (P. 12参照)

教育原論、教職入門、教育心理学、教育方法論、生徒・進路指導論の5科目、10単位を3年次終了時までまでに修得すること。

人文学部 人文学科

(中学校一種、高等学校一種)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	授業科目	単位	配当年次				備考		
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	中高共通必修	中一必修	高一必修
教育の基礎的理解に関する科目	12以上	教育原論	2	2				○		
		教育史	2	2						
		教職入門	2	2				○		
		教育制度論	2		2			○		
		教育心理学	2		2			○		
		学校心理学	2		2					
		発達心理学	2		2					
		特別支援教育概論	2			2		○		
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	中一種免12 高一種免10	道徳教育の指導法	2			2			○	
		総合的な学習の時間・特別活動の指導法	2		2			○		
		教育方法論	2			2		○		
		授業におけるICTの活用	2			2		○		
		教育相談	2		2			○		
		生徒・進路指導論	2		2			○		
教育実践に関する科目	中一種免5 高一種免3	*教育実習事前・事後指導	1				1	○		
		*教育実習Ⅰ	2				2	○		
		*教育実習Ⅱ	2				2		○	
	2	*教職実践演習(中・高教諭)	2				2	○		
合計 中一種31単位以上、高一種27単位以上										

備考欄○印は必修科目

※印の科目は教育実習要件を満たした学生、および教育実習終了見込みのある学生のみ履修可能です。

教育実習要件 (P. 12参照)

教育原論、教職入門、教育心理学、教育方法論、生徒・進路指導論の5科目、10単位を3年次終了時までまでに修得すること。

心理学部 心理学科
(高等学校一種)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	授業科目	単位	配当年次				備考 高一必修
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
教育の基礎的理解に関する科目	12以上	教育原論	2	2				○
		教育史	2	2				
		教職入門	2	2				○
		教育制度論	2		2			○
		教育・学校心理学Ⅱ(教育)	2		2			○
		教育・学校心理学Ⅰ(学校)	2		2			
		発達心理学	2		2			
		特別支援教育概論	2			2		○
		教育課程論	2		2			○
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10	総合的な学習の時間・特別活動の指導法	2		2			○
		教育方法論	2		2			○
		授業におけるICTの活用	2			2		○
		教育相談	2		2			○
		生徒・進路指導論	2		2			○
教育実践に関する科目	3以上	*教育実習事前・事後指導	1				1	○
		*教育実習Ⅰ	2				2	○
		*教育実習Ⅱ	2				2	
	2	*教職実践演習(中・高教諭)	2				2	○
合計 高一種27単位以上								

備考欄○印は必修科目

※印の科目は教育実習要件を満たした学生、および教育実習終了見込みのある学生のみ履修可能です。

教育実習要件 (P. 12参照)

教育原論、教職入門、教育・学校心理学Ⅱ(教育)、教育方法論、生徒・進路指導論の5科目、10単位を3年次終了時までに修得すること。

栄養学部

(栄養教諭一種)

免許法施行規則に定める科目区分	最低修得単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
教育の基礎的理解に関する科目	12以上	教育原論	2	2				○
		教育史	2	2				
		教職入門	2	2				○
		教育制度論	2		2			○
		教育心理学	2		2			○
		学校心理学	2		2			
		発達心理学	2		2			
		特別支援教育概論	2			2		○
道徳、総合的な学習の時間等の内容及び生徒指導、教育相談等に関する科目	10	教育課程論	2		2			○
		道徳教育の指導法	2			2		○
		総合的な学習の時間・特別活動の指導法	2		2			○
		教育方法論	2		2			○
		授業におけるICTの活用	2			2		
		教育相談	2		2			○
教育実践に関する科目	4	生徒指導論	2		2			○
		*教育実習事前・事後指導	1				1	○
		*栄養教育実習	1				1	○
		*教職実践演習(栄養教諭)	2				2	○
合計 26単位以上								

備考欄○印は必修科目

※印の科目は教育実習要件を満たした学生、および教育実習終了見込みのある学生のみ履修可能です。

教育実習要件 (P. 12参照)

教育原論、教職入門、教育心理学、生徒指導論の4科目、8単位を3年次終了までに修得すること。

3. 教科及び教科の指導法に関する科目

① 法学部 法律学科 (社会…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日本史・ 外国史	6以上	日本の歴史	2		2			○
		東洋の歴史	2		2			○
		西洋の歴史	2		2			○
		日本政治史Ⅱ	2		2			
地理学 (地誌を含む。)	12	人文地理学	4			4		○
		自然地理学	4			4		○
		地誌学	4		4			○
「法学、 政治学」	8以上	憲法ⅠA(人権総論)	2	2				○
		憲法ⅠB(人権各論)	2		2			○
		民法Ⅰ(総則)	4	4				
		民法Ⅱ(物権)	4		4			
		民法Ⅲ(債権各論)	4		4			
		民法Ⅳ(債権総論)	4			4		
		民法Ⅴ(親族・相続)	4			4		
		商法総則・商行為法	4			4		
		会社法Ⅰ	2		2			
		会社法Ⅱ	2		2			
		決 済 法	2			2		
		保 険 ・ 海 商 法	2			2		
		国際法(総論)	2		2			
		行政法Ⅰ(行政法総論)	4			4		
		労働法	4			4		
		政治学Ⅰ	2		2			○
政治学Ⅱ	2		2			○		
「社会学、 経済学」	4以上	経済史総論	4		4			
		財政学*	4			4		
		現代の経済Ⅰ	2	2				○
		現代の経済Ⅱ	2		2			
「哲学、 倫理学、 宗教学」	4以上	哲学概論	4		4			
		倫理学概論	4		4			
		宗教学概論	4		4			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	社会科・地理歴史科教育法	4			4		○
		社会科・公民科教育法	4			4		○
計	42以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

※2026年度は非開講。2026年度以降の開講状況は随時お知らせします。

教育実習要件 (P. 12参照)

日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法または社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

① 法学部 法律学科
(地理歴史…高等学校一種)

科 目	最低修得 単 位 数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日 本 史	2以上	日 本 の 歴 史	2		2			○
		日 本 法 制 史	4		4			
		日 本 政 治 史 II	2		2			
外 国 史	4以上	東 洋 の 歴 史	2		2			○
		西 洋 の 歴 史	2		2			○
		東 洋 法 制 史	4			4		
		西 洋 法 制 史	4			4		
		経 済 史 総 論	4		4			
人文地理学・ 自然地理学	8	人 文 地 理 学	4			4		○
		自 然 地 理 学	4			4		○
地 誌	4	地 誌 学	4		4			○
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	4	社会科・地理歴史科教育法	4			4		○
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です（卒業所要単位には含まれません）。

教育実習要件（P. 12参照）

日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法を3年次終了までに修得すること。

① 法学部 法律学科
(公民…高等学校一種)

科 目	最低修得 単位数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	8以上	憲法ⅠA(人権総論)	2	2				○
		憲法ⅠB(人権各論)	2		2			○
		民法Ⅰ(総則)	4	4				
		民法Ⅱ(物権)	4		4			
		民法Ⅲ(債権各論)	4		4			
		民法Ⅳ(債権総論)	4			4		
		民法Ⅴ(親族・相続)	4			4		
		商法総則・商行為法	4			4		
		会社法Ⅰ	2		2			
		会社法Ⅱ	2		2			
		決 済 法	2			2		
		保 険 ・ 海 商 法	2			2		
		国 際 法 (総 論)	2		2			
		行政法Ⅰ(行政法総論)	4			4		
		労 働 法	4			4		
政 治 学 Ⅰ	2		2			○		
政 治 学 Ⅱ	2		2			○		
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	4以上	経 済 史 総 論	4		4			
		財 政 学	4			4		
		現 代 の 経 済 Ⅰ	2	2				○
		現 代 の 経 済 Ⅱ	2		2			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4以上	哲 学 概 論	4		4			
		倫 理 学 概 論	4		4			
		宗 教 学 概 論	4		4			
		心 理 学 概 論	2	2				
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法	4			4		○
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

哲学概論または倫理学概論、社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

② 経済学部 経済学科
(社会…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日本史・ 外国史	6以上	日本の歴史	2		2			○
		東洋の歴史	2		2			○
		西洋の歴史	2		2			○
		経済学史	4		4			
地理学 (地誌を含む。)	12	人文地理学	4			4		○
		自然地理学	4			4		○
		地誌学	4		4			○
「法学、 政治学」	8以上	法学入門	4	4				○
		会社法	4		4			
		政治学	4		4			○
「社会学、 経済学」	6以上	入門マクロ経済学	2	2				○
		入門ミクロ経済学	2	2				○
		経済史総論	4	4				
		財政学	4			4		
		経済政策	4			4		
		国際経済学	4			4		
「哲学、 倫理学、 宗教学」	4以上	哲学概論	4		4			
		倫理学概論	4		4			
		宗教学概論	4		4			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	社会科・地理歴史科教育法	4			4		○
		社会科・公民科教育法	4			4		○
計	44以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件 (P. 12参照)

日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法または社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

② 経済学部 経済学科
(地理歴史…高等学校一種)

科 目	最低修得 単 位 数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日 本 史	2以上	日 本 の 歴 史	2		2			○
		日 本 経 済 史	4		4			
外 国 史	4以上	東 洋 の 歴 史	2		2			○
		西 洋 の 歴 史	2		2			○
		経 済 学 史	4		4			
		経 済 史 総 論	4	4				
		西 洋 経 済 史	4		4			
人文地理学・ 自然地理学	8	人 文 地 理 学	4			4		○
		自 然 地 理 学	4			4		○
地 誌	4	地 誌 学	4		4			○
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	4	社会科・地理歴史科教育法	4			4		○
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です（卒業所要単位には含まれません）。

教育実習要件（P. 12参照）

日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法を3年次終了までに修得すること。

② 経済学部 経済学科
(公民…高等学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	8以上	法 学 入 門	4	4				○
		会 社 法	4		4			
		政 治 学	4		4			○
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	6以上	入 門 マ ク ロ 経 済 学	2	2				○
		入 門 ミ ク ロ 経 済 学	2	2				○
		経 済 史 総 論	4	4				
		財 政 学	4			4		
		経 済 政 策	4			4		
		国 際 経 済 学	4			4		
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4以上	哲 学 概 論	4		4			
		倫 理 学 概 論	4		4			
		宗 教 学 概 論	4		4			
		心 理 学 概 論	2	2				
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法	4			4		○
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P. 12参照)

哲学概論または倫理学概論、社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

③ 経営学部 経営学科 (両専攻共通)
(社会…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日本史・ 外国史	6以上	日本の歴史	2		2			○
		東洋の歴史	2		2			○
		西洋の歴史	2		2			○
		経営史総論Ⅰ	2	2				
		経営史総論Ⅱ	2	2				
		経済史総論	4	4				
地理学 (地誌を含む。)	12	人文地理学	4			4		○
		自然地理学	4			4		○
		地誌学	4		4			○
「法学、 政治学」	2以上	憲法*	4	4				
		民法Ⅰ(総則)	4		4			
		会社法Ⅰ	2		2			
		会社法Ⅱ	2		2			
		経済法	4			4		
		行政法Ⅰ	4			4		
		政治学Ⅰ	2		2			○
政治学Ⅱ	2		2					
「社会学、 経済学」	2以上	簿記論Ⅰ	2	2				
		簿記論Ⅱ	2	2				
		経営学総論Ⅰ	2	2				
		経営学総論Ⅱ	2	2				
		経営管理総論Ⅰ	2		2			
		経営管理総論Ⅱ	2		2			
		マーケティング論Ⅰ	2		2			
		マーケティング論Ⅱ	2		2			
		企業論Ⅰ	2			2		
		企業論Ⅱ	2			2		
		基礎経済学Ⅰ	2	2				○
		基礎経済学Ⅱ	2	2				
国際経済学Ⅰ	2			2				
国際経済学Ⅱ	2			2				
「哲学、 倫理学、 宗教学」	4以上	哲学概論	4		4			
		倫理学概論	4		4			
		宗教学概論	4		4			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	社会科・地理歴史科教育法	4			4		○
		社会科・公民科教育法	4			4		○
計	38以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

※2026年度は非開講。2026年度以降の開講状況は随時お知らせします。

教育実習要件(P.12参照)

日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法または社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

③ 経営学部 経営学科 (両専攻共通)
(公民…高等学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
「法律学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	2以上	憲法*	4	4				
		民法Ⅰ(総則)	4		4			
		会社法Ⅰ	2		2			
		会社法Ⅱ	2		2			
		経済法	4			4		
		行政法Ⅰ	4			4		
		政治学Ⅰ	2			2		○
		政治学Ⅱ	2		2			
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	4以上	簿記論Ⅰ	2	2				
		簿記論Ⅱ	2	2				
		経営学総論Ⅰ	2	2				
		経営学総論Ⅱ	2	2				
		経営管理総論Ⅰ	2		2			
		経営管理総論Ⅱ	2		2			
		マーケティング論Ⅰ	2		2			
		マーケティング論Ⅱ	2		2			
		企業論Ⅰ	2			2		
		企業論Ⅱ	2			2		
		基礎経済学Ⅰ	2	2				○
		基礎経済学Ⅱ	2	2				
		国際経済学Ⅰ	2			2		○
国際経済学Ⅱ	2			2				
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4以上	哲学概論	4		4			
		倫理学概論	4		4			
		宗教学概論	4		4			
		心理学概論	2	2				
各教科の指導法 (情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法	4			4		○
計	34以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

※2026年度は非開講。2026年度以降の開講状況は随時お知らせします。

教育実習要件(P.12参照)

哲学概論または倫理学概論、社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

④ 人文学部 人文学科
(社会…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日本史・ 外国史	6以上	歴史Ⅰ	2	2				○
		歴史Ⅱ	2	2				○
		歴史Ⅲ	2		2			○
		人間文化概論Ⅰ	2		2			
		歴史文化論Ⅰ	2			2		
		人類の歴史Ⅰ	2		2			
		人類の歴史Ⅱ	2		2			
		人類の歴史Ⅲ	2			2		
地理学 (地誌を含む。)	6以上	人文地理学	2			2		○
		自然地理学	2			2		○
		地球環境論Ⅰ	2			2		
		人間環境概論Ⅰ	2		2			
		環境の科学Ⅰ	2	2				
		環境の科学Ⅱ	2		2			
		人と社会と自然特論Ⅱ	2			2		
		地誌学	2		2			○
「法学、 政治学」	4以上	憲法	4	4				○
		国際法	2		2			
		政治学Ⅰ	2		2			
		政治学Ⅱ	2		2			
「社会学、 経済学」	2以上	地域社会学Ⅰ	2			2		○
		地域社会学Ⅱ	2			2		
		現代の経済Ⅰ	2	2				
		現代の経済Ⅱ	2		2			
		社会調査法	2		2			
「哲学、 倫理学、 宗教学」	2以上	哲学Ⅰ	2		2			
		哲学Ⅱ	2		2			
		倫理学	2			2		
		宗教学	2			2		
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	社会科・地理歴史科教育法	4		4			○
		社会科・公民科教育法	4		4			○
計	38以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

歴史Ⅰ、歴史Ⅱおよび歴史Ⅲのうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法または社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

④ 人文学部 人文学科
(地理歴史…高等学校一種)

科 目	最低修得 単 位 数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日 本 史	2以上	歴 史 Ⅲ	2		2			○
		人 間 文 化 概 論 Ⅰ	2		2			
		人 間 文 化 論 Ⅱ	2			2		
外 国 史	4以上	歴 史 Ⅰ	2	2				○
		歴 史 Ⅱ	2	2				○
		歴 史 文 化 論 Ⅰ	2			2		
		歴 史 文 化 概 論 Ⅰ	2		2			
		人 類 の 歴 史 Ⅰ	2		2			
		人 類 の 歴 史 Ⅱ	2		2			
		人 類 の 歴 史 Ⅲ	2			2		
人 文 地 理 学 ・ 自 然 地 理 学	4以上	自 然 地 理 学	2			2		○
		人 文 地 理 学	2			2		○
		人 間 環 境 概 論 Ⅰ	2		2			
		環 境 の 科 学 Ⅰ	2	2				
		環 境 の 科 学 Ⅱ	2		2			
		地 球 環 境 論 Ⅰ	2			2		
		人 と 社 会 と 自 然 特 論 Ⅱ	2			2		
地 域 社 会 概 論 Ⅱ	2		2					
地 誌	2	地 誌 学	2		2			○
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	4	社会科・地理歴史科教育法	4		4			○
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です（卒業所要単位には含まれません）。

教育実習要件（P. 12参照）

歴史Ⅰ、歴史Ⅱおよび歴史Ⅲのうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法を3年次終了までに修得すること。

④ 人文学部 人文学科
(公民…高等学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	4以上	憲法	4	4				○
		国際法	2		2			
		政治学Ⅰ	2		2			
		政治学Ⅱ	2		2			
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	2以上	地域社会学Ⅰ	2			2		○
		地域社会学Ⅱ	2			2		
		地域社会分析Ⅰ	2			2		
		地域社会分析Ⅱ	2			2		
		現代の社会	2	2				
		現代の経済Ⅰ	2	2				
		現代の経済Ⅱ	2		2			
		社会調査法	2		2			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	2以上	哲学Ⅰ	2		2			
		哲学Ⅱ	2		2			
		倫理学	2			2		
		宗教学	2			2		
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法	4		4			○
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

哲学Ⅰ、哲学Ⅱ、倫理学のうちから1科目、社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

④ 人文学部 人文学科
(国語…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
国語学(音声言語 及び文章表現に関 するものを含む。)	4以上	基礎日本語学	2		2			
		日本語と文化	2		2			
		日本語学Ⅰ	2			2		
		日本語学Ⅱ	2			2		
		文章表現Ⅰ	2	2				○
		文章表現Ⅱ	2	2				
		国語概説	2	2				○
国文学(国文学 史を含む。)	4以上	日本文学概説	2	2				○
		日本文学史Ⅰ	2		2			○
		日本文学史Ⅱ	2		2			
		兵庫の文学	2		2			
		作品批評Ⅰ	2		2			
		作品解釈Ⅰ	2			2		
		日本文学読解Ⅰ	2			2		
		日本文学読解Ⅱ	2			2		
		国語講読Ⅰ	2		2			
		国語講読Ⅱ	2		2			
漢文学	2以上	漢文学概論	2		2			○
		漢文学講読	2		2			
		日本漢文学	2			2		
書道(書写を 中心とする。)	2以上	書道Ⅰ(書写を含む。)	2			2		○
		書道Ⅱ	2			2		
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	国語科教育法Ⅰ	4		4			○
		国語科教育法Ⅱ	4			4		○
計	38以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

文章表現Ⅰ、国語概説、日本文学概説、日本文学史Ⅰ、漢文学概論の10単位、国語科教育法Ⅰまたは国語科教育法Ⅱを3年次終了までに修得すること。

④ 人文学部 人文学科
(国語…高等学校一種)

科 目	最低修得 単 位 数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
国語学（音声言語 及び文章表現に関 するものを含む。）	6以上	基礎日本語学	2		2			
		日本語と文化	2		2			
		日本語学Ⅰ	2			2		
		日本語学Ⅱ	2			2		
		文章表現Ⅰ	2	2				○
		文章表現Ⅱ	2	2				
		国語概説	2	2				○
国文学（国文学 史を含む。）	6以上	日本文学概説	2	2				○
		日本文学史Ⅰ	2		2			○
		日本文学史Ⅱ	2		2			
		兵庫の文学	2		2			
		作品批評Ⅰ	2		2			
		作品解釈Ⅰ	2			2		
		日本文学読解Ⅰ	2			2		
		日本文学読解Ⅱ	2			2		
		国語講読Ⅰ	2		2			○
		国語講読Ⅱ	2		2			
漢文学	2以上	漢文学概論	2		2			○
		漢文学講読	2		2			
		日本漢文学	2			2		
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	4以上	国語科教育法Ⅰ	4		4			○
		国語科教育法Ⅱ	4			4		
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です（卒業所要単位には含まれません）。

教育実習要件（P. 12参照）

文章表現Ⅰ、国語概説、日本文学概説、日本文学史Ⅰ、漢文学概論の10単位、国語科教育法Ⅰを3年次終了までに修得すること。

④ 人文学部 人文学科
(英語…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
英語学	2以上	基礎英語学	2		2			○
		日英対照研究Ⅰ	2			2		
		日英対照研究Ⅱ	2			2		
		英語史	2		2			
		言語学概論	2		2			
		英語音声学	2			2		
		英文法	2			2		
英語文学	2以上	英米文学史Ⅰ	2		2			
		英米文学史Ⅱ	2		2			
		作品批評Ⅱ	2		2			
		英語圏文学読解Ⅰ	2			2		○
		英語圏文学読解Ⅱ	2			2		
英語 コミュニケーション	2以上	英語表現Ⅰ	2		2			○
		英語表現Ⅱ	2		2			
		英語講読Ⅰ	2	2				
		英語講読Ⅱ	2	2				
		Basic SpeakingⅠ	1	1				
		Basic SpeakingⅡ	1	1				
		SpeakingⅠ	1		1			
		SpeakingⅡ	1		1			
異文化理解	2以上	異文化コミュニケーション研究Ⅰ	2			2		○
		異文化コミュニケーション研究Ⅱ	2			2		
		文化交流論Ⅰ	2		2			
		文化交流論Ⅱ	2		2			
		英語と文化	2		2			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	英語科教育法Ⅰ	4		4			○
		英語科教育法Ⅱ	4			4		○
計	38以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です（卒業所要単位には含まれません）。

教育実習要件（P. 12参照）

教科及び教科の指導法に関する科目（各教科の指導法をのぞく）12単位以上、英語科教育法Ⅰまたは英語科教育法Ⅱを3年次終了までに修得すること。

④ 人文学部 人文学科
(英語…高等学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
英語学	2以上	基礎英語学	2		2			○
		日英対照研究Ⅰ	2			2		
		日英対照研究Ⅱ	2			2		
		英語史	2		2			
		言語学概論	2		2			
		英語音声学	2			2		
		英文法	2			2		
英語文学	2以上	英米文学史Ⅰ	2		2			
		英米文学史Ⅱ	2		2			
		作品批評Ⅱ	2		2			
		英語圏文学読解Ⅰ	2			2		○
		英語圏文学読解Ⅱ	2			2		
英語 コミュニケーション	2以上	英語表現Ⅰ	2		2			○
		英語表現Ⅱ	2		2			
		英語講読Ⅰ	2	2				
		英語講読Ⅱ	2	2				
		Basic SpeakingⅠ	1	1				
		Basic SpeakingⅡ	1	1				
		SpeakingⅠ	1		1			
		SpeakingⅡ	1		1			
異文化理解	2以上	異文化コミュニケーション研究Ⅰ	2			2		○
		異文化コミュニケーション研究Ⅱ	2			2		
		文化交流論Ⅰ	2		2			
		文化交流論Ⅱ	2		2			
		英語と文化	2		2			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	4以上	英語科教育法Ⅰ	4		4			○
		英語科教育法Ⅱ	4			4		
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

教科及び教科の指導法に関する科目(各教科の指導法をのぞく)12単位以上、英語科教育法Ⅰを3年次終了までに修得すること。

⑤ 心理学部 心理学科
(公 民…高等学校一種)

科 目	最低修得 単 位 数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	8以上	憲 法	4	4				
		国 際 法	2		2			
		政 治 学 I	2		2			○
		政 治 学 II	2		2			
		法 と 社 会 II	2		2			
		現 代 の 政 治	2	2				
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	4以上	現 代 の 国 際 関 係	2		2			
		社 会 学 概 論	2		2			○
		行 動 科 学 概 論	2		2			
		現 代 の 社 会	2	2				
		現 代 の 経 済 I	2	2				
「哲 学、 倫 理 学、 宗 教 学、 心 理 学」	2以上	現 代 の 経 済 II	2		2			
		心 理 学 概 論	2	2				○
		社 会・集 団・家 族 心 理 学 I (社 会・集 団)	2	2				
		社 会・集 団・家 族 心 理 学 II (家 族)	2		2			
		感 情・人 格 心 理 学 I (人 格)	2		2			
		健 康・医 療 心 理 学 I (健 康)	2	2				
		健 康・医 療 心 理 学 II (医 療)	2			2		
		対 人 心 理 学	2		2			
		感 情・人 格 心 理 学 II (感 情)	2		2			
		産 業・組 織 心 理 学	2		2			
消 費 者 心 理 学	2			2				
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法	4		4			○
計	36以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です (卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件 (P. 12参照)

政治学 I、社会学概論、心理学概論の3科目6単位を含めて12単位以上、社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

⑥ 現代社会学部 現代社会学科
(社会…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日本史・ 外国史	6以上	日本の歴史	2		2			○
		東洋の歴史	2		2			○
		西洋の歴史	2		2			○
		日本近現代史	2			2		
		近現代史	2	2				
地理学 (地誌を含む。)	12以上	人文地理学	4			4		○
		自然地理学	4			4		○
		地誌学	4		4			○
		アジア社会研究	2			2		
「法学、 政治学」	2	政治学の基礎	2		2			○
「社会学、 経済学」	2以上	社会学概論Ⅰ	2		2			1科目 選択必修
		社会学概論Ⅱ	2		2			
		経済学の基礎	2		2			
		労働と経済Ⅰ	2		2			
		労働と経済Ⅱ	2		2			
		現代生活論Ⅰ	2		2			
		現代生活論Ⅱ	2		2			
		現代家族論	2			2		
		福祉社会学Ⅰ	2		2			
		福祉社会学Ⅱ	2		2			
		ケアの社会学	2			2		
		比較社会論	2		2			
		地域とくらしⅠ	2	2				
		地域社会学Ⅰ	2		2			
		地域社会学Ⅱ	2		2			
グローバル社会論	2			2				
メディア社会学	2		2					
文化社会学	2		2					
「哲学、 倫理学、 宗教学」	4以上	哲学概論	4		4			1科目 選択必修
		倫理学概論	4		4			
		宗教学概論	4		4			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	社会科・地理歴史科教育法	4			4		○
		社会科・公民科教育法	4			4		○
計	34以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件 (P. 12参照)

日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法または社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

⑥ 現代社会学部 現代社会学科
(公民…高等学校一種)

科 目	最低修得 単 位 数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	2	政治学の基礎	2		2			○
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	2以上	社会学概論Ⅰ	2		2			1科目 選択必修
		社会学概論Ⅱ	2		2			
		経済学の基礎	2		2			
		労働と経済Ⅰ	2		2			
		労働と経済Ⅱ	2		2			
		現代生活論Ⅰ	2		2			
		現代生活論Ⅱ	2		2			
		現代家族論	2			2		
		福祉社会学Ⅰ	2		2			
		福祉社会学Ⅱ	2		2			
		ケアの社会学	2			2		
		比較社会論	2		2			
		地域とくらしⅠ	2	2				
		地域社会学Ⅰ	2		2			
		地域社会学Ⅱ	2		2			
		グローバル社会論	2			2		
メディア社会学	2		2					
文化社会学	2		2					
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4以上	哲学概論	4		4			1科目 選択必修
		倫理学概論	4		4			
		宗教学概論	4		4			
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法	4			4		○
計	34以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

哲学概論または倫理学概論、社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

⑦ 現代社会学部 社会防災学科
(社会…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日本史・ 外国史	6以上	日本の歴史	2		2			○
		東洋の歴史	2		2			○
		西洋の歴史	2		2			○
		日本近現代史	2			2		
		近現代史	2	2				
地理学 (地誌を含む。)	12以上	人文地理学	4			4		○
		自然地理学	4			4		○
		地誌学	4		4			○
		アジア地域学研究	2			2		
「法学、 政治学」	2以上	政治学の基礎	2		2			○
		公共政策研究	2			2		
「社会学、 経済学」	2以上	社会学概論Ⅰ	2		2			1科目 選択必修
		社会学概論Ⅱ	2		2			
		経済学の基礎	2		2			
		地域防災コミュニティ論Ⅰ	2		2			
		地域防災コミュニティ論Ⅱ	2			2		
		ソーシャルキャピタル研究	2			2		
「哲学、 倫理学、 宗教学」	4以上	哲学概論	4		4			1科目 選択必修
		倫理学概論	4		4			
		宗教学概論	4		4			
		社会貢献哲学	2		2			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	社会科・地理歴史科教育法	4			4		○
		社会科・公民科教育法	4			4		○
計	34以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件 (P. 12参照)

日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法または社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

⑦ 現代社会学部 社会防災学科
(公民…高等学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	2以上	政治学の基礎	2		2			○
		公共政策研究	2			2		
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	2以上	社会学概論Ⅰ	2		2			1科目 選択必修
		社会学概論Ⅱ	2		2			
		経済学の基礎	2		2			
		社会防災の基礎Ⅰ	2	2				
		地域防災コミュニティ論Ⅰ	2		2			
		地域防災コミュニティ論Ⅱ	2			2		
		ソーシャルキャピタル研究	2			2		
		ボランティア論Ⅰ	2	2				
		N P O 論	2		2			
		マスコミ論	2		2			
開発経済学	2				2			
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4以上	哲学概論	4		4			1科目 選択必修
		倫理学概論	4		4			
		宗教学概論	4		4			
		社会貢献哲学	2		2			
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法	4			4		○
計	34以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

哲学概論または倫理学概論、社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

⑧ グローバル・コミュニケーション学部 グローバル・コミュニケーション学科 英語コース
(英語…中学校一種、高等学校一種)

科 目	最低修得 単 位 数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
英 語 学	4以上	英 語 学 I	2		2			○
		英 語 学 II	2		2			
		英 語 学 III	2			2		
英 語 文 学	2以上	英 米 文 学 I	2		2			○
		英 米 文 学 II	2		2			
英 語 コ ミ ュ ニ ケ ー シ ョ ン	16以上	英 語 会 話 I	2	2				○
		英 語 会 話 II	2	2				
		英 語 読 解 I	2	2				○
		英 語 読 解 II	2	2				
		英 語 表 現 I	2	2				○
		英 語 表 現 II	2	2				
		英語プレゼンテーションI	2		2			
		英語プレゼンテーションII	2				2	
異 文 化 理 解	8以上	グローバル・コミュニケーション入門	2	2				○
		地 域 文 化 理 解 I	2	2				
		地 域 文 化 理 解 II	2	2				
		異文化コミュニケーション論	2		2			
		グ ロー バ ル 化 と 言 語	2		2			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	英 語 科 教 育 法 I	2	2				○
		英 語 科 教 育 法 II	2		2			○
		英 語 科 教 育 法 III	2		2			○
		英 語 科 教 育 法 IV	2			2		○
計	38以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

教科及び教科の指導法に関する科目(各教科の指導法をのぞく)12単位以上、英語科教育法I、英語科教育法II、英語科教育法III、英語科教育法IVのうち2科目を3年次終了までに修得すること。

⑨ 総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科
(社会…中学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
日本史・ 外国史	6	日本の歴史	2		2			○
		東洋の歴史	2		2			○
		西洋の歴史	2		2			○
地理学 (地誌を含む。)	12	人文地理学	4			4		○
		自然地理学	4			4		○
		地誌学	4		4			○
「法律学、 政治学」	2以上	法学	2	2				○
		権利擁護法制度論	2			2		
		刑事司法福祉論	2		2			
「社会学、 経済学」	2以上	社会学	2	2				○
		社会リハビリテーション論	2	2				
		社会的企業論	2			2		
		社会貢献実践	2	2				
		社会リハビリテーション実践	2		2			
		社会保障論Ⅰ	2		2			
		社会保障論Ⅱ	2			2		
		公的扶助論	2	2				
		社会福祉調査論	2			2		
		国際関係と福祉	2	2				
		福祉サービスの組織と経営	2		2			
		地域福祉論Ⅰ	2		2			
		地域福祉論Ⅱ	2		2			
		福祉生活環境論	2		2			
生活福祉デザイン論Ⅰ	1		1					
生活福祉デザイン論Ⅱ	1			1				
ユニバーサルデザイン概論	2	2						
「哲学、 倫理学、 宗教学」	4以上	哲学概論Ⅰ	2		2			2科目 選択必修。 ただし、 同一科目 のⅠ・Ⅱを セットで 修得する こと。
		哲学概論Ⅱ	2		2			
		倫理学概論Ⅰ	2		2			
		倫理学概論Ⅱ	2		2			
		宗教学概論Ⅰ	2		2			
		宗教学概論Ⅱ	2		2			
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	8	社会科・地理歴史科教育法	4			4		○
		社会科・公民科教育法	4			4		○
計	56以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件 (P. 12参照)

日本の歴史、東洋の歴史および西洋の歴史のうちから1科目、人文地理学、自然地理学および地誌学のうちから1科目、社会科・地理歴史科教育法または社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

⑨ 総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科
(公民…高等学校一種)

科目	最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
「法学(国際法を含む。)、政治学(国際政治を含む。)」	2以上	法学	2	2				○
		権利擁護法制度論	2			2		
		刑事司法福祉論	2			2		
「社会学、経済学(国際経済を含む。)」	2以上	社会学	2	2				○
		社会リハビリテーション論	2	2				
		社会的企業論	2			2		
		社会貢献実践	2	2				
		社会リハビリテーション実践	2		2			
		社会保障論Ⅰ	2		2			
		社会保障論Ⅱ	2			2		
		公的扶助論	2	2				
		社会福祉調査論	2			2		
		国際関係と福祉	2	2				
		福祉サービスの組織と経営	2		2			
		地域福祉論Ⅰ	2		2			
		地域福祉論Ⅱ	2		2			
		福祉生活環境論	2		2			
生活福祉デザイン論Ⅰ	1		1					
生活福祉デザイン論Ⅱ	1			1				
ユニバーサルデザイン概論	2	2						
「哲学、倫理学、宗教学、心理学」	4以上	哲学概論Ⅰ	2		2			2科目 選択必修。 ただし、 同一科目 のⅠ・Ⅱを セットで 修得する こと。
		哲学概論Ⅱ	2		2			
		倫理学概論Ⅰ	2		2			
		倫理学概論Ⅱ	2		2			
		宗教学概論Ⅰ	2		2			
		宗教学概論Ⅱ	2		2			
心理学	2	2						
各教科の指導法(情報通信技術の活用を含む。)	4	社会科・公民科教育法	4			4		○
計	32以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

哲学概論Ⅰおよび哲学概論Ⅱまたは倫理学概論Ⅰおよび倫理学概論Ⅱ、社会科・公民科教育法を3年次終了までに修得すること。

⑨ 総合リハビリテーション学部 社会リハビリテーション学科
(福祉…高等学校一種)

科 目	最低修得 単 位 数	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
社会福祉学 (職業指導を含む。)	2以上	社会福祉論Ⅰ	2		2			○
		社会福祉論Ⅱ	2		2			
高齢者福祉・ 児童福祉・ 障害者福祉	6	児童福祉論	2	2				○
		高齢者福祉論	2	2				○
		障害者福祉論	2	2				○
社会福祉 援助技術	2以上	ソーシャルワーク論Ⅰ	2	2				○
		ソーシャルワーク論Ⅱ	2	2				
		ソーシャルワーク論Ⅲ	2		2			
		ソーシャルワーク論Ⅳ	2		2			
		ソーシャルワーク論Ⅴ	2			2		
		ソーシャルワーク論Ⅵ	2			2		
介護理論・ 介護技術	2	ケア概論	2		2			○
社会福祉総合実習 (社会福祉援助実 習及び社会福祉施 設等における介護 実習を含む。)	9以上	ソーシャルワーク実習	6			6		1科目 選択必修
		生活福祉デザイン実習	3			3		
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰa	2		2			
		ソーシャルワーク実習指導Ⅰb	2			2		1科目 選択必修
		生活福祉デザイン実習指導Ⅰ	2			2		
		ソーシャルワーク実習指導Ⅱ	2			2		1科目 選択必修
		生活福祉デザイン実習指導Ⅱ	1			1		
		社会リハビリテーション実践	2		2			○
介護実習	1			1		○		
人体構造に 関する理解・ 日常生活行動 に関する理解	2	医学概論	2	2				○
加齢に関する 理解・障害に 関する理解	3	介護福祉論	2	2				○
		障害に関する理解	1			1		○
各教科の指導法 (情報通信技術の 活用を含む。)	4	福祉科教育法	4			4		○
計	35以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です(卒業所要単位には含まれません)。

教育実習要件(P.12参照)

福祉科教育法を3年次終了までに修得すること。

4. 大学が独自に設定する科目

- ① 法学部、経済学部、経営学部、心理学部、現代社会学部、グローバル・コミュニケーション学部、総合リハビリテーション学部
(高等学校一種)

最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
			第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
	道徳教育の指導法	2			2		

印は、資格に関する科目です（卒業所要単位には含まれません）。

- ② 人文学部
(高等学校一種)

最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
			第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
	道徳教育の指導法	2			2		

5. 栄養に係る教育に関する科目

栄養学部 栄養学科 管理栄養学専攻 (栄養教諭一種)

最低修得 単位数	授業科目	単位	配当年次				備考
			第一年次	第二年次	第三年次	第四年次	
4	栄養教諭概論Ⅰ	2			2		○
	栄養教諭概論Ⅱ	2			2		○
4以上							

備考欄○印は必修科目

■印は、資格に関する科目です（卒業所要単位には含まれません）。
上記2科目は、教育実習要件科目のため3年次終了までに修得すること。

6. 『教育職員免許法施行規則に定める科目』と
『教育の基礎的理解に関する科目』等との対照表

		2026年度の入学生		
		社会・国語・英語 …中学校一種 地理歴史・公民・国語・英語・福祉 …高等学校一種		
科目	各科目に含めることが必要な事項	最低修得単位数	授業科目	単位
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	12以上	教育原論 教育史	2 2
	教職の意義及び教員の役割・職務内容(チーム学校運営への対応を含む。)		教職入門	2
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育制度論	2
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		【心理学部以外】 教育心理学 学校心理学 発達心理学	2 2 2
			【心理学部】 教育・学校心理学Ⅱ(教育) 教育・学校心理学Ⅰ(学校) 発達心理学	2 2 2
			特別支援教育概論	2
教育課程の意義及び編成の方法(カリキュラム・マネジメントを含む。)	教育課程論	2		
生徒徳、指導、総合的な学習の時間等に関する科目及び	教育の方法及び技術	中12 高10	教育方法論	2
	情報通信技術を活用した教育の理論及び方法		授業におけるICTの活用	2
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2
	道徳の理論及び指導法 ※中学校一種のみ		道徳教育の指導法	2
	総合的な学習の時間の指導法(中学校一種) 総合的な探究の時間の指導法(高等学校一種) 特別活動の指導法		総合的な学習の時間・特別活動の指導法	2
	生徒指導の理論及び方法 進路指導及びキャリア教育の理論及び方法		生徒・進路指導論	2
関教する実科践目に	教育実習	中5 高3	教育実習事前・事後指導	1
			教育実習Ⅰ 教育実習Ⅱ	2 2
	教職実践演習		2	教職実践演習

		2026年度の入学生		
		栄養教諭一種		
科目	各科目に含めることが必要な事項	最低修得 単位数	授業科目	単位
教育の基礎的理解に関する科目	教育の理念並びに教育に関する歴史及び思想	12以上	教育原論 教育史	2 2
	教職の意義及び教員の役割・職務内容 (チーム学校運営への対応を含む。)		教職入門	2
	教育に関する社会的、制度的又は経営的事項(学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む。)		教育制度論	2
	幼児、児童及び生徒の心身の発達及び学習の過程		教育学心理学 学校心理学 発達心理学	2 2 2
	特別の支援を必要とする幼児、児童及び生徒に対する理解		特別支援教育概論	2
	教育課程の意義及び編成の方法 (カリキュラム・マネジメントを含む。)		教育課程論	2
生道徳、指導、総合的な教育、学習、相談の時間等に関する内容及び科目	教育の方法及び技術 (情報機器及び教材の活用を含む。)	10	教育方法論	2
			授業におけるICTの活用	2
	教育相談(カウンセリングに関する基礎的な知識を含む。)の理論及び方法		教育相談	2
	道徳、総合的な学習の時間及び総合的な探究の時間並びに特別活動に関する内容		道徳教育の指導法 総合的な学習の時間・ 特別活動の指導法	2 2
	生徒指導の理論及び方法		生徒指導論	2
教育実践に関する科目	栄養教育実習	2	教育実習事前・事後指導 栄養教育実習	1 1
	教職実践演習	2	教職実践演習(栄養教諭)	2
栄養に係る教育に関する科目	<ul style="list-style-type: none"> ・ 栄養教諭の役割及び職務内容に関する事項 ・ 幼児、児童及び生徒の栄養に係る課題に関する事項 ・ 食生活に関する歴史的及び文化的事項 ・ 食に関する指導の方法に関する事項 	4	栄養教諭概論Ⅰ 栄養教諭概論Ⅱ	2 2

1. 大学が独自に設定する科目（大学院）

① 法学研究科 法学専攻 (社会・・・中学校専修、公民・・・高等学校専修)

科目区分	最低修得単位数	授業科目	単位	授業科目	単位
教科及び教科の指導法に関する科目	24以上	憲法特殊講義Ⅰ	2	民法特殊研究ⅢB	4
		憲法特殊研究ⅠA	4	民法特殊講義Ⅳ	2
		憲法特殊研究ⅠB	4	民法特殊研究ⅣA	4
		憲法特殊講義Ⅱ	2	民法特殊研究ⅣB	4
		憲法特殊研究ⅡA	4	民法特殊講義Ⅴ	2
		憲法特殊研究ⅡB	4	民法特殊研究ⅤA	4
		行政法特殊講義Ⅰ	2	民法特殊研究ⅤB	4
		行政法特殊研究ⅠA	4	民法特殊講義Ⅵ	2
		行政法特殊研究ⅠB	4	民法特殊研究ⅥA	4
		行政法特殊講義Ⅱ	2	民法特殊研究ⅥB	4
		行政法特殊研究ⅡA	4	商法特殊講義Ⅰ	2
		行政法特殊研究ⅡB	4	商法特殊研究ⅠA	4
		租税法特殊講義Ⅰ	2	商法特殊研究ⅠB	4
		租税法特殊研究ⅠA	4	商法特殊講義Ⅱ	2
		租税法特殊研究ⅠB	4	商法特殊研究ⅡA	4
		租税法特殊講義Ⅱ	2	商法特殊研究ⅡB	4
		租税法特殊研究ⅡA	4	商法特殊講義Ⅲ	2
		租税法特殊研究ⅡB	4	商法特殊研究ⅢA	4
		租税法務特殊講義Ⅰ	2	商法特殊研究ⅢB	4
		租税法務特殊講義Ⅱ	2	商法特殊講義Ⅳ	2
		刑法特殊講義Ⅰ	2	商法特殊研究ⅣA	4
		刑法特殊研究ⅠA	4	商法特殊研究ⅣB	4
		刑法特殊研究ⅠB	4	商法特殊講義Ⅴ	2
		刑法特殊講義Ⅱ	2	商法特殊研究ⅤA	4
		刑法特殊研究ⅡA	4	商法特殊研究ⅤB	4
		刑法特殊研究ⅡB	4	経済法特殊講義	2
		刑事訴訟法特殊講義	2	経済法特殊研究A	4
		刑事訴訟法特殊研究A	4	経済法特殊研究B	4
		刑事訴訟法特殊研究B	4	民事訴訟法特殊講義Ⅰ	2
		刑事政策特殊講義	2	民事訴訟法特殊研究ⅠA	4
		刑事政策特殊研究A	4	民事訴訟法特殊研究ⅠB	4
		刑事政策特殊研究B	4	民事訴訟法特殊講義Ⅱ	2
		民法特殊講義Ⅰ	2	民事訴訟法特殊研究ⅡA	4
		民法特殊研究ⅠA	4	民事訴訟法特殊研究ⅡB	4
		民法特殊研究ⅠB	4	労働法特殊講義	2
		民法特殊講義Ⅱ	2	労働法特殊研究A	4
民法特殊研究ⅡA	4	労働法特殊研究B	4		
民法特殊研究ⅡB	4	法制史特殊講義	2		
民法特殊講義Ⅲ	2	法制史特殊研究A	4		
民法特殊研究ⅢA	4	法制史特殊研究B	4		

② 法学研究科 国際関係法学専攻
(社会 … 中学校専修、公民 … 高等学校専修)

科目区分	最低修得単位数	授業科目	単位
教科及び教科の指導法に関する科目	24以上	国際法特殊講義 I A	2
		国際法特殊講義 I B	2
		国際法特殊研究 I A	4
		国際法特殊研究 I B	4
		国際法特殊講義 II A	2
		国際法特殊講義 II B	2
		国際法特殊研究 II A	4
		国際法特殊研究 II B	4
		国際私法特殊講義	2
		国際取引法特殊講義	2
		国際取引法特殊研究 A	4
		国際取引法特殊研究 B	4
		企業取引法特殊講義	2
		企業取引法特殊研究 A	4
		企業取引法特殊研究 B	4
		国際民事訴訟法特殊講義	2
		国際民事訴訟法特殊研究 A	4
		国際民事訴訟法特殊研究 B	4
		知的財産法特殊講義	2
		知的財産法特殊研究 A	4
		知的財産法特殊研究 B	4
		国際政治学特殊講義	2
		国際政治学特殊研究 A	4
		国際政治学特殊研究 B	4
		国際関係論特殊講義	2
		国際関係論特殊研究 A	4
		国際関係論特殊研究 B	4
		政治学特殊講義	2
		政治学特殊研究 A	4
		政治学特殊研究 B	4
		政治思想史特殊講義 A	2
		政治思想史特殊講義 B	2
政治思想史特殊研究 A	4		
政治思想史特殊研究 B	4		
国際会計論特殊講義	4		

③ 経済学研究科 経済学専攻
(社会 … 中学校専修、公民 … 高等学校専修)

科目区分	最低修得単位数	授業科目	単位
教科及び教科の指導法に関する科目	24以上	理論経済学特殊講義Ⅰ	4
		理論経済学特殊講義Ⅱ	4
		理論経済学演習	8
		数量経済学特殊講義	4
		数量経済学演習	8
		統計学特殊講義	4
		統計学演習	8
		日本経済史特殊講義	4
		日本経済史演習	8
		西洋経済史特殊講義	4
		西洋経済史演習	8
		経済政策特殊講義	4
		経済政策演習	8
		日本経済論特殊講義	4
		日本経済論演習	8
		北米経済論特殊講義	4
		北米経済論演習	8
		国際貿易論特殊講義	4
		国際貿易論演習	8
		労働経済学特殊講義	4
		労働経済学演習	8
		社会保障論特殊講義	4
		社会保障論演習	8
		財政学特殊講義	4
		財政学演習	8
		金融論特殊講義	4
		金融論演習	8
		産業組織論特殊講義	4
		産業組織論演習	8
		企業経済論特殊講義	4
		企業経済論演習	8
		ファイナンス論特殊講義	4
ファイナンス論演習	8		
経済情報システム論特殊講義	4		
経済情報システム論演習	8		
地域経済分析特殊講義	4		
消費社会論特殊講義	4		

④ 経済学研究科 経営学専攻
(社会 … 中学校専修、公民 … 高等学校専修)

科目区分	最低修得単位数	授業科目	単位
教科及び教科の指導法に関する科目	24以上	経営学原理特殊講義	4
		経営学原理演習	8
		企業論特殊講義	4
		経営史特殊講義	4
		労務管理論特殊講義	4
		労務管理論演習	8
		経営組織論特殊講義	4
		経営組織論演習	8
		経営戦略論特殊講義	4
		経営戦略論演習	8
		企業金融論特殊講義	4
		企業金融論演習	8
		マーケティング論特殊講義	4
		マーケティング論演習	8
		流通システム論特殊講義	4
		流通システム論演習	8
		国際経営論特殊講義	4
		財務会計論特殊講義	4
		財務会計論演習	8
		国際会計論特殊講義	4
		国際会計論演習	8
		会計学特殊講義	4
		会計学演習	8
		管理会計論特殊講義	4
		管理会計論演習	8
		税務会計論特殊講義	4
		経営科学特殊講義	4
		経営科学演習	8
		最適化理論特殊講義	4
		最適化理論演習	8
		応用機械学習特殊講義	4
		経営情報システム論特殊講義	4
経営情報システム論演習	8		
情報管理論特殊講義	4		
情報管理論演習	8		
応用社会システム論特殊講義	4		
応用社会システム論演習	8		

⑤ 人間文化学研究科 人間行動論専攻
 (社会 … 中学校専修、公民 … 高等学校専修)

科目区分	最低修得 単位数	授業科目	単位
教科及び 教科の指導 法に関する 科目	24以上	人間形成論方法論Ⅰ	2
		人間形成論方法論Ⅱ	2
		人間環境論方法論Ⅰ	2
		人間環境論方法論Ⅱ	2
		人間環境論専門講義Ⅰ	2
		人間環境論専門講義Ⅱ	2
		人間環境論特殊講義Ⅰ	2
		人間環境論特殊講義Ⅱ	2
		人間形成論演習	8
		人間環境論演習	8
教育の基礎 的理解に関 する科目		人間形成論専門講義Ⅰ	2
		人間形成論専門講義Ⅱ	2
		人間形成論特殊講義Ⅰ	2
		人間形成論特殊講義Ⅱ	2
		人間形成論教職特別講義	2

⑥ 人間文化学研究科 地域文化論専攻
 (社会 … 中学校専修、地理歴史 … 高等学校専修)

科目区分	最低修得 単位数	授業科目	単位
教科及び 教科の指導 法に関する 科目	24以上	歴史情報論方法論Ⅰ	2
		歴史情報論方法論Ⅱ	2
		歴史情報論専門講義Ⅰ	2
		歴史情報論専門講義Ⅱ	2
		歴史情報論特殊講義Ⅰ	2
		歴史情報論特殊講義Ⅱ	2
		歴史情報論教職特別講義	2
		歴史情報論演習	8
教育の基礎 的理解に関 する科目		人間形成論専門講義Ⅰ	2
		人間形成論専門講義Ⅱ	2
		人間形成論特殊講義Ⅰ	2
		人間形成論特殊講義Ⅱ	2
		人間形成論教職特別講義	2

⑥ 人間文化学研究科 地域文化論専攻
 (国語・・・中学校専修、高等学校専修)

科目区分	最低修得 単位数	授業科目	単位
教科及び 教科の指導 法に関する 科目	24以上	東アジア文化論方法論Ⅰ	2
		東アジア文化論方法論Ⅱ	2
		東アジア文化論専門講義Ⅰ	2
		東アジア文化論専門講義Ⅱ	2
		東アジア文化論特殊講義Ⅰ	2
		東アジア文化論特殊講義Ⅱ	2
		東アジア文化論教職特別講義	2
		東アジア文化論演習	8
教育の基礎 的理解に関 する科目		人間形成論専門講義Ⅰ	2
		人間形成論専門講義Ⅱ	2
		人間形成論特殊講義Ⅰ	2
		人間形成論特殊講義Ⅱ	2
		人間形成論教職特別講義	2

⑥ 人間文化学研究科 地域文化論専攻
(英語・・・中学校専修、高等学校専修)

科目区分	最低修得 単位数	授業科目	単位
教科及び 教科の指導 法に関する 科目	24以上	西洋文化論方法論Ⅰ	2
		西洋文化論方法論Ⅱ	2
		西洋文化論専門講義Ⅰ	2
		西洋文化論専門講義Ⅱ	2
		西洋文化論特殊講義Ⅰ	2
		西洋文化論特殊講義Ⅱ	2
		西洋文化論教職特別講義	2
		西洋文化論演習	8
教育の基礎 的理解に関 する科目		人間形成論専門講義Ⅰ	2
		人間形成論専門講義Ⅱ	2
		人間形成論特殊講義Ⅰ	2
		人間形成論特殊講義Ⅱ	2
		人間形成論教職特別講義	2

2. 栄養に係る教育に関する科目

栄養学研究科 栄養学専攻 (栄養教諭専修)

科目 区分	最低修得 単位数	授業科目	単位	
			必修	選択
栄養に係る教育に関する科目	24以上	人体の構造と機能特殊講義Ⅰ	2	
		人体の構造と機能特殊講義Ⅲ	2	
		人体の構造と機能特殊講義Ⅳ	2	
		食べ物と健康特殊講義Ⅰ	2	
		基礎栄養学特殊講義	2	
		臨床栄養学特殊講義Ⅰ (生活習慣病)	2	
		臨床栄養学特殊講義Ⅱ (栄養障害)	2	
		栄養教育論特殊講義	2	
		公衆栄養学特殊講義 (行政分野)	2	
		給食経営管理論特殊講義	2	
		栄養教育研修Ⅰ	1	
		栄養教育研修Ⅱ	1	
		栄養教育研修Ⅲ	1	
		栄養教育研修Ⅳ	1	
		食べ物と健康特殊講義Ⅳ		2
		食べ物と健康特殊講義Ⅵ		2
応用栄養学特殊講義Ⅰ (ライフステージ別栄養)		2		

規 則

教職課程の履修に関する規則

神戸学院大学教職課程履修規則（抄）

（昭和42年4月1日）
制 定

最新改正 2026年4月1日

第1条 神戸学院大学学則第16条第2項に定める各学科の課程における教育職員免許状の取得に必要な科目及び単位数は、次のとおりとする。

(1) 日本国憲法2単位については、次に定める科目及び単位数

ア 法学部法律学科においては、憲法と社会の2単位

イ 経済学部経済学科、経営学部経営学科、人文学部人文学科、心理学部心理学科、現代社会学部現代社会学科、社会防災学科、グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（英語コース）、総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科及び栄養学部栄養学科（管理栄養学専攻）においては、法と社会Ⅰの2単位

(2) 体育2単位については、次に定める科目及び単位数

法学部法律学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科、人文学部人文学科、心理学部心理学科、現代社会学部現代社会学科、社会防災学科、グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（英語コース）、総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科及び栄養学部栄養学科（管理栄養学専攻）においては、共通教育科目リベラルアーツ領域スポーツ科学分野のスポーツ科学入門、スポーツと健康A・B、スポーツ科学演習Aの中から2単位以上

(3) 外国語コミュニケーション2単位については、次に定める科目及び単位数

ア 法学部法律学科、経済学部経済学科、経営学部経営学科、人文学部人文学科、心理学部心理学科、現代社会学部現代社会学科、社会防災学科及びグローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（英語コース）においては、共通教育科目リテラシー領域言語分野の基礎英語Ⅰ・Ⅱ、実用英語Ⅰ・Ⅱ、初級ドイツ語Ⅰa・Ⅰb、初級ドイツ語Ⅱa・Ⅱb、初級フランス語Ⅰa・Ⅰb、初級フランス語Ⅱa・Ⅱb、初級中国語Ⅰa・Ⅰb、初級中国語Ⅱa・

Ⅱb、初級韓国語Ⅰa・Ⅰb、初級韓国語Ⅱa・Ⅱbの中から2単位以上

イ 総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科においては、共通教育科目リテラシー領域言語分野の基礎英語Ⅰ・Ⅱ、実用英語Ⅰ・Ⅱ、初級中国語Ⅰa・Ⅰb、初級中国語Ⅱa・Ⅱbの中から2単位以上

ウ 栄養学部栄養学科（管理栄養学専攻）においては、共通教育科目リテラシー領域言語分野の基礎英語Ⅰ・Ⅱ、実用英語Ⅰ・Ⅱ、初級ドイツ語Ⅰa・Ⅰb、初級ドイツ語Ⅱa・Ⅱb、初級フランス語Ⅰa・Ⅰb、初級フランス語Ⅱa・Ⅱb、初級中国語Ⅰa・Ⅰb、初級中国語Ⅱa・Ⅱbの中から2単位以上

(4) 数理、データ活用及び人工知能に関する科目又は情報機器の操作2単位については、次に定める科目及び単位数

ア 法学部法律学科においては、共通教育科目リテラシー領域情報分野のICT実習Ⅰ・Ⅱ、データサイエンス基礎及びデータサイエンス並びに専門教育科目の法学情報処理Ⅰ・Ⅱの中から2単位以上

イ 経済学部経済学科においては、共通教育科目リテラシー領域情報分野のICT実習Ⅰ・Ⅱ、データサイエンス基礎及びデータサイエンス並びに専門教育科目の情報システム論Ⅰ・Ⅱ、経済データ分析Ⅰ・Ⅱ及び情報処理Ⅰ・Ⅱの中から2単位以上

ウ 経営学部経営学科、人文学部人文学科、心理学部心理学科、現代社会学部現代社会学科、社会防災学科、グローバル・コミュニケーション学部グローバル・コミュニケーション学科（英語コース）、総合リハビリテーション学部社会リハビリテーション学科及び栄養学部栄養学科（管理栄養学専攻）においては、共通教育科目リテラシー領域情報分野のICT実習Ⅰ・Ⅱ、データサイエンス基礎及びデータサイエンスの中から2単位以上

(5) 第1号から第4号を含め、卒業に必要な科目及び単位数

(6) 前号に定める科目のほかに、教科及び教科の指導法に関する科目（別表第1）、栄養に係る教育に関する科目（別表第2(1)）、教育の基礎的理解に関する科目（別表第3）、道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目（別表第4）、教育実践に関する科目（別表

第5)、大学が独自に設定する科目(別表第6)及びそれらの単位数

第2条 神戸学院大学大学院学則第7条第2項に定める大学院の課程で中学校教諭専修免許状、高等学校教諭専修免許状又は栄養教諭専修免許状の取得のためには、中学校教諭一種免許状、高等学校教諭一種免許状又は栄養教諭一種免許状に必要な単位のほか、栄養に係る教育に関する科目(別表第2(2))又は大学が独自に設定する科目(別表第6)から24単位以上を修得しなければならない。

第3条 科目等履修生で教育職員免許状の取得のためには、第1条で規定する免許状取得に必要な科目並びにこれらの単位数を神戸学院大学科目等履修生規則に従い修得しなければならない。

第4条 履修などに関する事項は神戸学院大学学科目履修規則を準用する。

附 則

この規則は、昭和42年4月1日から施行する。

(中略)

附 則(2023年4月1日)

この規則は、2023年4月1日から施行する。ただし、2022年度以前の入学生は従前どおりとする。

附 則(2024年10月17日)

この規則は、2024年10月17日から施行する。

附 則(2025年4月1日)

この規則は、2025年4月1日から施行する。ただし、2024年度以前の入学生は従前どおりとする。

附 則(2026年4月1日)

この規則は、2026年4月1日から施行する。ただし、2025年度以前の入学生は従前どおりとする。

..... M E M O

博物館学芸員課程

※この手引は卒業するまで使用します。
紛失・破損等がないように大切に使用してください。

博物館学芸員課程について

1. 博物館学芸員課程とは

「博物館法」(昭和26年法律第285号)における博物館とは、歴史や芸術、科学技術、自然などに関する資料を収集・保管、研究、展示する場所のことです。博物館のほか美術館、資料館、動物園、水族館、植物園、科学館など様々な名前が付けられていますが、これらも博物館に含まれます。

学芸員は、博物館資料の収集、保管、展示及び調査研究その他これと関連する事業を行う「博物館法」に定められた、登録博物館に置かれる専門的職員です(「博物館法」第4条)。

博物館学芸員課程は、この「博物館法」における学芸員の資格を取得するための課程です。本課程には、博物館法(第5条)及び博物館法施行規則(昭和30年文部省令第24号)(第1条・第2条)に規定された「博物館に関する科目」(必修科目)と、本学が独自に設定した専門教育科目(選択科目)が設けられています。

2. 本学における博物館学芸員資格の取得

(1) 履修できる学部学科

経済学部(経済学科)

人文学部(人文学科)

(2) 資格取得に必要な事項

本学における博物館学芸員資格の取得に必要な要件は、次のとおりです。

- ① 学士の学位を有すること(大学を卒業すること)
- ② 博物館法施行規則に基づいた博物館に関する科目(必修科目)と、本学が指定した専門教育科目(選択科目)の所定の単位を修得すること(「神戸学院大学博物館学芸員課程履修規則」(P. 74))

「博物館学芸員課程科目」(P.69)にあるとおり、必修科目19単位、選択科目2領域以上にわたり8単位以上の修得が最低の必要条件です。

博物館の学芸員とは、「博物館法」で登録博物館に置くことが定められている専門的職員のことです。したがって、高い専門知識や能力が求められるので、「博物館学芸員課程科目」とは別に自らの専門分野を定め、知識と能力を高めていくことも必要です。

また、学芸員資格は任用資格であり、教員や医師のような免許資格ではないので免許状の類はありません。任用資格とは、学芸員になるための資格のことであり、登録博物館に採用されたうえで、学芸員の辞令をもらって初めて学芸員になることができます。所定の授業科目を修得しておけば、卒業後博物館に学芸員として勤務することが生じ、かつ有資格者であることを証明する必要がある者については、卒業証明書、学芸員資格証明書及び博物館に関する科目の単位修得証明書を発行します。

博物館学芸員課程科目

人文学部・経済学部

必修 選択 の別	博物館法施行規則に 定める科目（必修科目）と 本学が独自に定める科目	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一 年次	第二 年次	第三 年次	第四 年次	
必修 科目	生涯学習概論	生涯学習論Ⅱ	2		2			
	博物館概論	博物館概論	2	2				
	博物館経営論	博物館経営論	2		2			
	博物館資料論	博物館資料論	2		2			
	博物館資料保存論	博物館資料保存論	2		2			
	博物館展示論	博物館展示論	2		2			
	博物館教育論	博物館教育論	2		2			
	博物館情報・メディア論	博物館情報・メディア論	2		2			
	博物館実習	博物館実習Ⅰ	2			2		
博物館実習Ⅱ		1				1		
選 択 科 目	(1)文化史	文化交流論Ⅱ	2		2			(1)から(4)の領域のうち2領域以上 にわたり8単位以上修得すること
		人類の歴史Ⅲ	2			2		
		人類の歴史Ⅳ	2			2		
		歴史文化論Ⅰ	2			2		
		歴史文化論Ⅱ	2			2		
	人間文化論Ⅰ	2			2			
	(2)美術史	美術研究Ⅱ	2		2			
	(3)民俗学	環境文化誌Ⅰ	2		2			
		人類学概論Ⅰ	2		2			
		人類学概論Ⅱ	2		2			
		フィールドワーク論Ⅱ	2		2			
		人類社会文化誌Ⅰ	2			2		
	人類社会文化誌Ⅱ	2			2			
	(4)自然科学史	人類の歴史Ⅱ	2		2			
		人類進化誌Ⅰ	2			2		
地球環境論Ⅰ		2			2			
最低修得単位数			27					

(備 考)

- ① 必修科目の「生涯学習論Ⅱ」は、人文学部人文学科専門教育科目中の同名科目と共通です。
- ② 選択科目は、人文学部人文学科専門教育科目と共通です。

3. 資格取得までのスケジュール（主な行事予定）

	時 期	項 目	内 容
1 年 次	4月	博物館学芸員課程ガイダンス	博物館学芸員課程の説明、資格取得までの流れ等
	3月下旬	博物館学芸員課程ガイダンス (新2年次生対象)	2年次における履修科目の留意点等
2 年 次	3月下旬	博物館学芸員課程ガイダンス (新3年次生対象)	博物館実習の意義、心構え及び諸注意、博物館実習Ⅰ・Ⅱの履修条件等
3 年 次	11月頃	館園実習報告会	4年次生の館園実習の報告会に参加
	1月頃～	館園実習（博物館実習Ⅱ）の申込み開始 (各博物館への申込みは教務センター・博物館学芸員課程窓口を通じて行う)	
	3月下旬	博物館学芸員課程ガイダンス (新4年次生対象)	博物館実習の意義、心構え及び諸注意、実習先確認、博物館実習Ⅱの履修条件等
4 年 次	6月頃～	館園実習（博物館実習Ⅱ）実習費納付	教務センター・博物館学芸員課程窓口で手続き
	7月上旬	館園実習（博物館実習Ⅱ）直前ガイダンス	書類配布（実習日誌・出勤簿・反省記録・評価票等）、諸注意等
	7月～9月	館園実習	実習終了後、実習日誌・出勤簿・反省記録・報告書を提出 (教務センター・博物館学芸員課程窓口へ)
	11月頃	館園実習報告会	館園実習の報告と、博物館実習Ⅰ履修者への助言等を発表
	2月下旬	証明書申込み受付開始	学芸員資格証明書、単位修得証明書 (成績を確認のうえ、必要な学生は申し込むこと)
	3月	学位記授与式	式終了後、証明書交付及び実習日誌返却

※博物館学芸員課程に関する連絡事項や求人情報などは、学内情報サービスでのお知らせ配信や博物館学芸員課程掲示板（1号館1階）を注意して見るようにしてください。

4. 履修方法と注意事項

大学では単位制度を用いており、1単位に必要な学習時間は45時間を標準とすると定められ、1週あたり大学での講義及び予習・復習の時間を合わせて3時間の学習時間が必要となります。

神戸学院大学学科履修規則に科目の履修について、1学期に履修できる単位の上限は下表のとおり定められています。

例えば、1学期に24単位を履修登録した場合は週に72時間、1日あたり約10時間の学習時間が求められます。

博物館学芸員課程を履修する学生は博物館学芸員課程に関する科目（卒業要件には含まれない科目）は、各学部が定める履修制限単位数を超えて履修登録することができますが、履修する単位数が増加すると1週あたりの学習時間も増加することとなります。したがって、博物館学芸員課程を履修する学生には、4年間で卒業要件単位の修得及び博物館学芸員資格を取得するにあたって、1週あたりの学習時間及び学生生活に無理が生じないよう1年次から計画的に履修登録することが求められます。

- (1) 博物館学芸員課程の履修を希望する学生は、事前にウェブ上で希望登録することが必要です。
- (2) 博物館学芸員科目の単位は、履修制限及び学部卒業所要単位数には含まれません（自分の所属する学部専門教育科目として開講されている場合は、卒業所要単位に含まれます）。
- (3) 博物館実習Ⅰ、Ⅱを履修する者は下記の条件のもと履修してください。

博物館実習Ⅰ（3年次配当） の履修条件	<p>2年次終了までに博物館学芸員課程科目の博物館概論、博物館資料論、博物館経営論を含め必修科目10単位以上及び選択科目4単位以上を修得すること。</p> <p>※博物館資料論、博物館経営論は2年次に配当され、その年次のうちに単位修得する必要があります。履修登録もれや単位が修得できなかった場合は、卒業と同時に資格を取得することはできませんので注意してください。</p>
博物館実習Ⅱ（4年次配当） の履修条件	<p>3年次終了までに博物館学芸員課程科目の必修科目（博物館概論、博物館資料論、博物館経営論、博物館資料保存論、博物館展示論、博物館情報・メディア論、博物館教育論、生涯学習論Ⅱ、博物館実習Ⅰ）18単位を修得すること。</p>

- (4) 3・4年次で初めて博物館学芸員課程を履修する場合は、2・3年次配当の博物館学芸員科目（博物館実習Ⅰを除く）を履修することができます。ただし、③の博物館実習Ⅰ、博物館実習Ⅱについては順に履修していくことになるので、順次、次年度以降の履修になります。

5. 博物館実習

- (1) 博物館実習は、博物館学芸員課程において学んだ知識・技術や理論を生かしながら、学内及び館園での実体験や実技を通して、学芸員として必要とされる知識・技術等の基礎・基本を修得することを目標としています。本学における博物館実習は、3年次配当の博物館実習Ⅰ（学内実習）と4年次配当の博物館実習Ⅱ（館園実習）からなります。
- (2) 博物館実習Ⅰは、学外の博物館の学芸員等による外部講師と、本学の教員によるオムニバス形式の授業になります。
- (3) 博物館実習Ⅱは、原則、学外の博物館において実施されます（館園実習）。実習先の博物館は、博物館実習Ⅰの授業の中で調整して決定します。参考までに、過去2年間の実習先は下記のとおりです（順不同）。

兵庫県立歴史博物館、兵庫県立考古博物館、兵庫県立美術館、兵庫県立兵庫津ミュージアム、兵庫県立人と自然の博物館、明石市立文化博物館、神戸市立博物館、白鶴美術館、姫路文学館、小野市立好古館、大阪府立弥生文化博物館、市立伊丹ミュージアム、北海道開拓の村、鳥取童謡・おもちゃ館わらべ館、徳島県立博物館、香川県立ミュージアム、北九州市立自然史・歴史博物館（いのちのたび博物館）

- (4) 実習先の博物館への申込みは、教務センター（博物館学芸員課程窓口）を通して行われます。館園実習にあたっては、保険（学研災付帯賠償責任保険）に加入するため、保険料を徴収します。なお、博物館によっては実習費を徴収する場合があります。
- (5) 博物館実習Ⅰの学外実習及び博物館実習Ⅱの館園実習に伴う入館料・交通費等は原則、自己負担です。

6. 資格を取得する他の方法

博物館学芸員の資格を取得するには、大学の博物館学芸員課程等において科目の単位を修得する以外にも方法があります。学芸員の資格認定制度の利用で、試験認定制度と審査認定制度の2つがあり、博物館法施行規則第3条から第17条に定められています。

規 則

博物館学芸員課程の履修に関する規則

神戸学院大学博物館学芸員課程履修規則

(1995年4月1日)
制 定

最新改正 2022年4月1日

第1条 この規則は、学則第16条第3項に基づき博物館学芸員課程の履修について定める。

第2条 本学において、博物館学芸員資格取得のために必要とする授業科目及び、その修得最低単位数は、別表に定めるところによる。

第3条 博物館実習を履修する者は、別に定める要件を満たしていなければならない。

附 則

この規則は、1995年4月1日から施行する。

(中略)

附 則 (2022年4月1日)

この規則は、2022年4月1日から施行する。

ただし、別表選択科目の項については、2021年度以前の入学生は従前どおりとする。

別表 (経済学部経済学科・人文学部人文学科)

必修 選択 の別	博物館法施行規則に 定める科目	授 業 科 目	単 位	配 当 年 次				備 考
				第一 年次	第二 年次	第三 年次	第四 年次	
必 修 科 目	生涯学習概論	生涯学習論Ⅱ	2		2			
	博物館概論	博物館概論	2	2				
	博物館経営論	博物館経営論	2		2			
	博物館資料論	博物館資料論	2		2			
	博物館資料保存論	博物館資料保存論	2		2			
	博物館展示論	博物館展示論	2		2			
	博物館教育論	博物館教育論	2		2			
	博物館情報・メディア論	博物館情報・メディア論	2		2			
	博物館実習	博物館実習Ⅰ 博物館実習Ⅱ	2 1			2 1		
選 択 科 目	(1) 文 化 史	文化交流論Ⅱ	2		2			(1)から(4)の領域のうち2領域以上修得すること
		人類の歴史Ⅲ	2			2		
		人類の歴史Ⅳ	2			2		
		歴史文化論Ⅰ	2			2		
		歴史文化論Ⅱ	2			2		
		人間文化論Ⅰ	2			2		
	(2) 美 術 史	美術研究Ⅱ	2		2			
		(3) 民 俗 学	環境文化誌Ⅰ	2		2		
	人類学概論Ⅰ		2		2			
	人類学概論Ⅱ		2		2			
	フィールドワーク論Ⅱ		2		2			
	人類社会文化誌Ⅰ		2			2		
	人類社会文化誌Ⅱ		2			2		
	(4) 自 然 科 学 史	人類の歴史Ⅱ	2		2			
		人類進化誌Ⅰ	2			2		
地球環境論Ⅰ		2			2			
最低修得単位数			27					

選択科目の項については、2021年度以前の入学生は従前どおりとする。

資格に関する履修の手引 2026年度版

〔教職課程・博物館学芸員課程〕

発行日 2026年4月1日

発行所 神戸学院大学 編集 神戸学院大学教務センター

ポートアイランド第1キャンパス(KPC1)

〒650-8586 神戸市中央区港島一丁目1番地3

ポートアイランド第2キャンパス(KPC2)

〒650-0045 神戸市中央区港島一丁目3番地11

有瀬キャンパス(KAC)

〒651-2180 神戸市西区伊川谷町有瀬518番

Tel.078(974)1551(代)
